

平成23年度
第2次下呂市行政改革実施計画
実績報告書

平成25年2月
下 呂 市

平成20年度に策定された第2次下呂市行政改革大綱では、合併特例の終了による地方交付税の減額や人口減少による税収減少により財政規模を縮小せざるを得ない状況にあっても必要な市民サービスが提供できる行財政運営システムとして、「市民と行政の連携協力による持続可能なサービスの実現」を目標に、「行政資源を有効活用し財政の健全化」、「市民主体・市民志向の改革」、「多様な担い手と連携協力する行政」の3つの基本方針を定め行政改革を推進しています。

ここで、第2次下呂市行政改革大綱に基づく下呂市行政改革実施計画の平成23年度進捗状況について報告します。

I 計画の取組み状況

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます

(1) 主な取組み結果

行政を形成する資源「人、もの、金、情報」を無駄なく活かしながら、財政規模縮小に備えて、職員及び人件費の削減、事務事業や施設の統廃合といった合理化を行い歳出を削減するための取組み（131項目）を行いました。

具体的な取組みとして、「総合計画」「財政計画」「行政改革実施計画」の3つの計画をリンクさせた「合理化計画」を策定し、計画にそって事務事業を行うとともに、実施後の評価検証を行いました。この「合理化計画」は、平成26年度までの行政を運営するための全ての事務事業について「選択と集中」を図り、また、そのやり方を見直し歳出削減に向けて取組む計画としています。

職員管理では、職責、職務内容、給与との関係の見直しを行い、また、平成21年度に試行導入した人事評価システムを引き続き実施しました。また、平成23年度から平成27年度を計画期間とした新たな定員適正化計画を策定しました。

自主財源の確保を目的とした取組みとして、同種施設の使用料の均一化を図りながら受益者負担の原則に基づき使用料の増額を行いました。

組織の見直しでは、平成23年4月末をもって出張所2施設を廃止しました。そのため同年5月より出張所業務の一部を郵便局に委託するとともに、高齢者への情報提供と安否確認を行うサービスを開始しています。住宅では教員住宅2施設及び一般住宅2施設を廃止しました。

結果、平成23年度は131の項目中、16項目（12.2%）が実施完了し、94項目（71.8%）が実施中（検討中を含む。）、21項目（16.0%）が未実施となりました。

(2) 今後の取組み

事務事業の見直しでは、市選挙管理委員会で示された投票区の見直し案（66投票所から27投票所に見直し）に基づき、平成24年4月執行の市長・市議会議員選挙より実施します。

施設の統廃合では、平成24年4月からの小坂地域の小学校2校統合に向けての事務を進めていきます。また、公の施設調書を作成し、その評価を行い今後の施設のあり方について検討をしていきます。

組織の見直しとして、振興事務所等の出先機関の役割や位置づけ、本庁機能の統廃合、部課の統廃合・再編について、平成24年度に組織見直しのチームを設置し新たな組織づくりの検討を行います。

2. 市民主体・市民志向の改革を進めます

(1) 主な取り組み結果

市民主体の改革として市民と行政情報を共有すること、市民志向の改革として市民ニーズを把握し限られた財源の中で市民の求めるサービスを提供できる体制づくりのための取り組み（12項目）を行いました。

具体的な取り組みとして、広報紙、ホームページ及びケーブルテレビを媒体とした情報の発信の充実を図りました。また、これから合併特例の終了による地方交付税の減額や、人口減少による税収減少による財政規模縮小という事態に直面することを考えた時、現在の財政状況やこれからの実情を踏まえた将来の財政見通しをたて、広報紙及びホームページに掲載しました。人事行政の運営状況、職員の給与・定員管理状況についても広報紙及びホームページに掲載しました。

市民ニーズの把握では、市町村の合併の特例に関する法律に基づき設置している地域審議会を6回、市政懇談会を5会場で実施し、市民意見の積極的な公聴に努めました。

結果、平成23年度は12の項目中、9項目（75.0%）が実施中（検討中を含む。）、3項目（25.0%）が未実施となりました。

(2) 今後の取り組み

市民意見を反映できるパブリックコメント制度について、現在制度化は行っていないが、パブリックコメント制度のみに限定せず様々な意見聴取の方法を検討します。

3. 多様な担い手と連携協力する行政を実現します

(1) 主な取り組み結果

行政が行う数多くの事務事業の中には、社会貢献活動を行うボランティアやNPO活動の中で担うべきもの、民間委託等により良質なサービスが低コストで提供できるものが見受けられ、市民、地域や民間等との連携による行政の実現に向けた取り組み（34項目）を行いました。

具体的な取り組みとして、市民活動への支援は、合併以来、自治活動交付金や自主防災組織の機能強化に向けた防災資機材の整備への補助金、市民の創意と工夫による魅力ある地域づくりを進めるための、地域づくり事業への補助金による補助をしてきました。

また、市民がサービス提供に参画する機会の仕組みづくりのため、地域づくり組織が立ち上がるよう、そしてその立ち上げの手助けとなる職員の研修会を実施しました。金山地域では「ひだ金山まちづくり協議会」が発足しました。

民間等活力の利用として、下呂ネットサービスでは平成22年度より下呂市全域で指定管理者制度による管理を開始した他、飛騨川公園及び桜谷公園を指定管理者制度にするなど、本年度末までに33施設について指定管理者制度を導入しました。

結果、平成23年度は34の項目中、2項目（5.9%）が実施完了し、26項目（76.5%）が実施中（検討中を含む。）、6項目（17.6%）が未実施となりました。

(2) 今後の取り組み

市民が行政に参画する支援として、来年度以降、地域のことは地域で考える、地方自治法に基づく地域自治区をイメージした組織づくりが各地域で行われるよう、それに向けた活動を支援していきます。そのための市民研修会を実施します。

民間等活力を利用した施設管理運営として、行政情報システム及び庁内ネットワークのアウトソーシング化の拡大を図っていきます。また、現在建築課で管理している市営住宅について、指定管理者による管理をすることについても検討していきます。

II 計画の取組み効果

1. 人件費の削減

(定員適正化計画)

単位:人

		H18年度 H18.4.1	H19年度 H19.4.1	H20年度 H20.4.1	H21年度 H21.4.1	H22年度 H22.4.1	H23年度 H23.4.1	H24年度 H24.4.1	H25年度 H25.4.1	H26年度 H26.4.1	H27年度 H27.4.1	
一般会計	目標	職員数	404	402	412	405	395	365	363	363	361	355
		削減数	▲22	▲2	10	▲7	▲10	▲30	▲2	0	▲2	▲6
	実績	職員数	411	393	379	385	372	359	356			
		増減	▲15	▲18	▲14	6	▲13	▲13	▲3	▲356	0	0
特別行政	目標	職員数	163	162	165	163	160	143	142	140	137	136
		削減数	▲2	▲1	3	▲2	▲3	▲17	▲1	▲2	▲3	▲1
	実績	職員数	163	166	164	166	147	144	145			
		増減	▲2	3	▲2	2	▲19	▲3	1	▲145	0	0
公営企業等	目標	職員数	220	220	164	161	156	147	143	143	143	142
		削減数	6	0	▲56	▲3	▲5	▲9	▲4	0	0	▲1
	実績	職員数	208	201	196	148	148	152	153			
		増減	▲6	▲7	▲5	▲48	0	4	1	▲153	0	0
計	目標	職員数	787	784	741	729	711	655	648	646	641	633
		削減数	▲18	▲3	▲43	▲12	▲18	▲56	▲7	▲2	▲5	▲8
	実績	職員数	782	760	739	699	667	655	654	0	0	0
		増減	▲23	▲22	▲21	▲40	▲32	▲12	▲1	▲654	0	0

※公営企業等は、病院・診療所、上水・簡水、下水、国保、介護保険、合掌村、CATV事業会計における職員です。

単位:千円

会計区分	平成20年度			平成22年度			平成23年度			一般財源削減額 1次計画最終 年度比較 H20~H23	一般財源削減額 2次計画前 年度比較 H22~H23	一般財源削減額 2次計画期 間内累計 H21~H23
	給与 ・手当	共済組合 負担金	退手組合 負担金	給与 ・手当	共済組合 負担金	退手組合 負担金	給与 ・手当	共済組合 負担金	退手組合 負担金			
一般	3,071,293	532,175	303,694	2,839,753	585,745	310,250	2,829,643	608,967	315,107	▲153,445	17,969	▲311,717
国保 事業勘定	27,497	4,599	2,596	24,867	4,886	2,556	20,836	4,822	2,706	▲6,328	▲3,945	▲4,678
老保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険 サービス事業	262,232	45,367	25,404	85,881	17,167	8,814	93,592	19,554	9,576	▲210,281	10,860	▲680,374
介護保険 保険事業	53,280	9,287	5,500	57,793	12,414	6,467	64,917	14,553	7,281	18,684	10,077	28,778
簡易水道	68,298	11,948	6,510	42,589	8,842	4,504	45,714	9,933	4,842	▲26,267	4,554	▲84,102
下水道	75,835	13,305	7,306	62,948	13,097	6,611	57,392	12,533	6,185	▲20,336	▲6,546	▲46,408
観光										0	0	0
国保 診療所勘定	111,393	16,888	8,842	124,429	22,880	11,207	95,463	20,834	9,477	▲11,349	▲32,742	26,876
CATV放送										0	0	0
CATV通信										0	0	0
上水道	18,623	3,198	1,731	20,147	3,971	1,996	20,028	4,199	2,043	2,718	156	5,866
観光	50,328	8,673	4,790	38,778	7,744	3,903	37,773	7,886	3,833	▲14,299	▲933	▲27,503
病院	514,821	80,351	44,698	499,861	91,362	47,009	516,039	108,234	49,258	33,661	35,299	39,102
小計	4,253,600	725,791	411,071	3,797,046	768,108	403,317	3,781,397	811,515	410,308	▲387,242	34,749	▲1,054,160
合計	5,390,462			4,968,471			5,003,220					

※共済組合負担金には、公務災害補償基金への掛金も含まれます。

※退職手当組合負担金には、早期退職に伴う特別負担金は含まれていません。

平成18年度から平成22年度を計画期間として策定した「定員適正化計画」により組織の合理化、総人件費の抑制という面において大きな効果が得られましたが、その一方で急激な人員削減のための採用抑制により組織の年齢構成に歪みが生じてきました。そこで、職員数の削減を基本としつつも行政需要の見通しなど社会情勢の変化を加味し、その上で適正な人員を確保・配置し、効率的な行政運営を図るため、平成23年度から平成27年度までを計画期間とする新たな「下呂市定員適正化計画」を平成23年3月に策定しました。

新たな定員適正化計画により、定員数では平成23年度の目標値655人に対して656人(1人増)となりました。これは病院事業の業務量増大に伴う職員の確保等により公営企業に属する職員数

の増によるものです。また、平成 23 年度の共済組合負担金、退職手当負担金を含めた人件費は、5,003,220 千円で前年度比 34,749 千円の増となりました。

2. 公の施設等の見直し

(1) 施設の見直し状況

区 分	施 設	内 容
① 休廃止した施設	高齢者生産活動センター 上原、中原出張所 上原歯科診療所 湯屋小学校 教員住宅 2施設 市営住宅 2施設	平成23年度から管理を廃止【効果額▲3,349千円】 平成23年4月末日をもって廃止【効果額▲3,394千円】 平成23年度末をもって廃止【効果額▲4,938千円】 平成24年4月から小坂小学校と統合して小坂小学校となる。 下呂上小川教員住宅(6戸)、馬瀬栃尾教員住宅(5戸)を廃止 公営住宅三原住宅(2戸)、一般住宅旧焼石教員住宅(1戸)を廃止
② 統廃合した施設	小坂小学校	平成24年4月から小坂小学校、湯屋小学校の2校を統合する。
③ 民間等移譲した施設	—	—
④ 指定管理者制度を導入した施設 (H24年3月末 33施設導入)	御嶽パノラマグラウンド 濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンター	平成24年4月から両施設を指定管理者による管理に移行する。

※効果額は、平成23年度に廃止した施設については前年度比較の金額を、平成23年度末をもって廃止した施設については平成23年度決算額としています。

(2) 施設の管理運営経費

各施設の管理運営に係る経費の行政改革における効果を、事業費ではなく施設に充当された一般財源で表しました。各施設の管理運営経費には、施設管理運営費と施設維持管理費、管理運営職員の給与費を含み、一般財源は、施設の管理運営経費からその施設の使用により受益を受ける市民が支払うものとして使用料や雑入、分担金を除いたものとした。

第1次行政改革大綱最終年度の平成20年度を基準とし、前年度比較ができるようにしています。

庁舎等の状況

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
下呂庁舎	8,511	8,644	8,626	115	▲18	527
萩原庁舎	4,957	5,912	5,667	710	▲245	752
庁舎維持補修	8,102	3,089	3,586	▲4,516	497	▲16,147
小坂振興事務所	4,080	3,478	3,187	▲893	▲291	▲2,155
金山振興事務所	13,379	12,177	10,655	▲2,724	▲1,522	▲5,486
馬瀬振興事務所	3,563	3,004	2,596	▲967	▲408	▲2,386
振興事務所維持補修	1,871	532	2,995	1,124	2,463	5,872
ふれあいセンター	936	922	1,200	264	278	93
出張所	5,860	6,159	2,765	▲3,095	▲3,394	▲2,803
庁舎等	51,259	43,917	41,277	▲9,982	▲2,640	▲21,733
萩原福祉センター	12,929	15,369	0	▲12,929	▲15,369	▲12,501
小坂福祉センター	3,151	1,882	2,075	▲1,076	193	▲2,831
小坂健康ふれあいセンター	3,335	4,286	2,742	▲593	▲1,544	▲1,351
小坂高齢者センター	1,719	446	0	▲1,719	▲446	▲3,176
福祉センター	21,134	21,983	4,817	▲16,317	▲17,166	▲19,859
萩原ふれあいセンター	4,204	4,194	4,304	100	110	▲11
小坂保健センター	3,159	2,407	2,688	▲471	281	▲1,496
下呂保健センター	700	386	664	▲36	278	▲534
金山保健センター	5,983	6,040	6,096	113	56	▲2
馬瀬健康管理センター	369	324	479	110	155	24
保健センター	14,415	13,351	14,231	▲184	880	▲2,019

庁舎等の管理運営経費は、光熱水費の削減努力等により前年度より所要一般財源の削減が図られました。その中でも、出張所については平成 23 年 4 月末日に 2 出張所を廃止したことにより大幅に所要一般財源が削減されました。

また、小坂高齢者センターは平成 22 年 7 月より施設の使用を休止していることにより、萩原福祉センターは、その施設管理費を他の予算へ移行したことにより施設管理に係る一般財源が皆減となりました。

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
ゆったり館	3,711	3,252	3,138	▲573	▲114	▲2,366
金山道の駅	8,224	5,356	7,735	▲489	2,379	▲3,901
元気ではつらつ健康増進施設	86,330	87,639	84,127	▲2,203	▲3,512	1,450
小坂観光施設	28,661	31,456	11,918	▲16,743	▲19,538	▲17,634
しみずの湯	15,241	18,735	18,795	3,554	60	8,376
指定管理者制度適用施設	142,167	146,438	125,713	▲16,454	▲20,725	▲14,075

ゆったり館は、指定管理料がかかっていない施設です。

金山道の駅は、営業収益等の増により指定管理料が平成 20 年度以降順調に削減されています。しかし平成 23 年度は施設の維持補修費がかかったことにより所要一般財源が増額となりました。

元気ではつらつ健康増進施設は、営業収益等の増により指定管理料が削減されました。

小坂観光施設は、維持補修費が前年度より大きく削減となりました。

診療所の状況

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
中原診療所	5,469	5,382	5,368	▲101	▲14	▲173
上原診療所	5,088	5,111	4,825	▲263	▲286	▲56
乗政診療所	1,000	1,000	1,000	0	0	0
馬瀬診療所	4,368	4,574	1,402	▲2,966	▲3,172	▲2,076
休日診療所	12,884	11,928	6,967	▲5,917	▲4,961	▲9,795
診療所	28,809	27,995	19,562	▲9,247	▲8,433	▲12,100

馬瀬診療所は、一般会計内において直営により診察を行なってきましたが、平成 23 年 10 月から国保診療所として運営することとし特別会計へ移行したことから、管理運営の所要一般財源が削減となりました。

休日診療所は患者数が増加（平成 22 年度 988 人から平成 23 年度 1,124 人）となり、診療収入が増となったため管理運営の所要一般財源が減額となりました。

環境施設の状況

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
火葬場	1,487	889	1,193	▲294	304	▲1,523
ごみ処理場	220,138	265,278	248,561	28,423	▲16,717	124,897
し尿処理	112,470	95,547	122,005	9,535	26,458	▲23,393
埋立処分場	591	588	571	▲20	▲17	100
環境施設	334,686	362,302	372,330	37,644	10,028	100,081

ごみ処理場の管理運営費は、平成 23 年度は前年度と比較して焼却設備の維持補修費が少なく済んだため所要一般財源の削減が図られました。

し尿処理施設は、光熱水費等の増及び施設維持工事を行ったため管理運営の所要一般財源が増額となりました。

農林業施設の状況

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
農業施設	4,717	5,363	5,819	1,102	456	1,767
林業施設	514	915	278	▲236	▲637	257
市営牧場	1,794	3,450	3,749	1,955	299	4,782
農林業施設	7,025	9,728	9,846	2,821	118	6,806

農業施設費は、高生産性農業機械の修繕費が増となったため、所要一般財源が増額となりました。

観光施設の状況

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
下呂交流会館		103,659	89,406	89,406	▲14,253	218,395
孝子ヶ池公園	570	472	0	▲570	▲472	▲668
下呂観光施設	3,500	6,410	6,523	3,023	113	8,021
金山観光施設	6,084	6,284	4,434	▲1,650	▲1,850	▲2,020
馬瀬観光施設	8,996	8,720	6,907	▲2,089	▲1,813	▲1,976
観光施設	19,150	125,545	107,270	88,120	▲18,275	221,752
老谷ささやき自然公園	669			▲669	0	▲1,654
カオレオートキャンプ場	623			▲623	0	▲1,869
山之口キャンプ場	357	166	111	▲246	▲55	▲594
乗政キャンプ場	882	896	938	56	42	▲410
位山自然の家	3,225	3,119	1,920	▲1,305	▲1,199	▲2,575
キャンプ場等宿泊施設	5,756	4,181	2,969	▲2,787	▲1,212	▲7,102

観光施設では、下呂交流会館の施設管理に係る職員数を減らしたことや燃料費等の削減により平成23年度は施設管理に係る所要一般財源が大きく減額となりました。

金山観光施設費及び馬瀬観光施設費は、施設業務委託に係る経費を地域で柔軟に使用することができる地域枠予算へ移行したことから減額となりました。

位山自然の家は、利用客の増加（平成22年度5,588人から平成23年度6,795人）により使用料収入が増となり、管理運営の所要一般財源が減額となりました。

市営駐車場・公園の状況

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
市営駐車場	0	0	0	0	0	0
都市公園	5,178	3,114	3,961	▲1,217	847	▲3,773
飛驒川公園	6,585	7,173	8,702	1,587	1,529	2,105
桜谷公園・下り川公園	530					
公園	12,293	10,287	12,663	370	2,376	▲1,668

都市公園管理運営費は、平成22年度に公園の草刈り業務等の一部を他の事業で実施したこともあり、平成23年度は所要一般財源が増額となりました。

また、桜谷・下り川公園管理運営費は、遊具の取替工事等を実施し維持補修費が増額となったため、管理運営に係る所要一般財源が増額となりました。

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
小学校	149,545	124,565	132,188	▲17,357	7,623	▲59,244
中学校	85,842	69,323	72,082	▲13,760	2,759	▲37,921
小中学校	235,387	193,888	204,270	▲31,117	10,382	▲97,165
給食センター	203,108	189,560	189,346	▲13,762	▲214	▲33,506

小学校の管理運営費は、萩原小学校及び小坂小学校のプール、その他施設の維持補修工事を実施したため、中学校の管理運営費は、金山中学校及び萩原南中学校の校舎防水工事を実施したため管理運営の所要一般財源が増額となりました。

市民会館・公民館等の状況

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
下呂市民会館	15,474	14,385	13,158	▲2,316	▲1,227	115
金山市民会館	8,945	11,415	10,285	1,340	▲1,130	3,656
星雲会館	25,727	22,475	24,155	▲1,572	1,680	▲9,162
小坂山村開発センター	3,839	1,888	1,240	▲2,599	▲648	▲4,531
公民館施設	9,594	8,604	9,059	▲535	455	▲2,378
いきいきセンター	676	684	440	▲236	▲244	▲379
南飛騨はぎわら十六館	758	266	232	▲526	▲34	▲1,481
市民会館・公民館等	65,013	59,717	58,569	▲6,444	▲1,148	▲8,864

下呂市民会館は、施設の利用件数が減少した（平成22年度1,924件から平成23年度1,868件）ものの使用料収入が増額となり、所要一般財源が減額となりました。

金山市民会館は、施設管理の形態を変えたことにより、委託費の削減ができました。

星雲会館は、平成22年度に窓口受付業務を他の事業で実施したこともあり、平成23年度は前年度と比較して所要一般財源が増額となりました。

歴史資料館等の状況

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
下呂ふるさと歴史記念館	9,027	10,567	7,411	▲1,616	▲3,156	76
加藤素毛記念館	322	393	316	▲6	▲77	62
小坂郷土館	1,981	1,052	991	▲990	▲61	▲2,710
金山郷土館	590	80	0	▲590	▲80	▲1,332
馬瀬歴史民俗資料館	68	66	56	▲12	▲10	▲18
禪昌寺歴史資料館	3,626	1,346	1,392	▲2,234	46	▲4,856
歴史資料館	15,614	13,504	10,166	▲5,448	▲3,338	▲8,778
図書館	21,996	20,981	22,935	939	1,954	▲903

下呂ふるさと歴史記念館は、施設管理の形態を変えたことにより委託費の削減ができました。また、施設において体験講座を設け体験料収入を得たため、施設管理運営の所要一般財源が減額となりました。

図書館は、小坂及び馬瀬図書室の事務補助臨時職員を雇用したことにより所要一般財源が増額となりました。

社会体育施設の状況

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
グラウンド等	16,208	14,985	14,893	▲1,315	▲92	▲3,040
体育館等	10,010	11,313	10,254	244	▲1,059	▲3,729
湯之島グラウンド	651			▲651	0	▲1,281
御嶽パノラマグラウンド	2,060	1,193	707	▲1,353	▲486	▲2,135
あさぎりスポーツ公園	14,956	16,688	17,824	2,868	1,136	4,946
下呂体育館	3,224	上記の体育館等に移管		▲3,224		
社会体育施設	47,109	44,179	43,678	▲3,431	▲501	▲8,463

体育館等について、平成 22 年度はあさぎり体育館屋根防水工事を実施しており、平成 23 年度は施設維持補修費が前年度と比較して大きく減額となったことから、管理運営の所要一般財源が減額となりました。

あさぎりスポーツ公園は、社会教育団体等が使用し使用料の減免を行った場合に施設の指定管理者に支払う使用料減免負担金が増加により増となったため、管理運営の所要一般財源が増額となりました。

子育て支援関係施設の状況

施設等の名称	所要一般財源			一財削減 H20-H23	一財削減 H22-H23	一財削減累計 H21~H23
	平成20年度	平成22年度	平成23年度			
保育所	497,645	573,181	591,773	94,128	18,592	263,792
地域子育て支援センター	44,856	48,317	55,193	10,337	6,876	24,135
ことばの相談室	32,333	31,937	39,411	7,078	7,474	13,760
ファミリーサポートセンター	3,124	2,776	2,997	▲127	221	▲602
子育て支援関係施設	577,958	656,211	689,374	111,416	33,163	301,085

保育所は、平成 20 年度から萩原南保育園を、平成 22 年度から金山保育園を指定管理者による管理としました。職員給与費は削減されましたが、指定管理料の増加により所要一般財源が増額となりました。

地域子育て支援センター及びことばの相談室は年々その利用が増加しており、職員の充実を図ったため管理運営に係る所要一般財源が増額となりました。(地域子育て支援センター利用者数：平成 22 年度 42,071 から平成 23 年度 46,117 人、ことばの相談室利用回数：平成 22 年度 4,856 回から平成 23 年度 4,869 回)

3. 事務・事業の見直し

区分	事務・事業	見直し内容
縮小	選挙事務従事者の手当削減	投票日当日における選挙事務従事者の手当を削減することを決定した。平成24年度執行予定の選挙より削減した手当で実施する。
縮小	職員の管理職手当の減額	平成23年度から平成25年度の間、一般行政職の管理職手当の額を20%削減する。 【効果額▲8,333千円】
縮小	庁内サーバの集約化	庁舎内システムサーバの集約化を行った。(H22年度59台→H23年度52台)
縮小	総合相談事業の縮小	市民の生活に関わる相談窓口として設置している相談員(弁護士・司法書士等)を相談内容に応じて相談員数を見直した。 【効果額▲88千円】
縮小	身体障がい者相談員の縮小	身体障がい者相談員の設置人数を10名(245千円)から5名(123千円)に見直した。 【効果額▲122千円】
縮小	健康づくり推進員の縮小	各地域に設置されている健康づくり推進員の人数を148名(2,499千円)から104名(1,248千円)に見直した。 【効果額▲1,251千円】
縮小	消防団運営交付金の減額	市操法大会出場部及び本部への交付金並びに県操法大会出場部及び本部への交付金を減額した。【効果額▲730千円】
縮小	体育指導員の設置人員の縮小	体育指導員の設置人数の条例定数を60名から30名に見直した。
縮小	特別支援教育指導員の報酬単価の見直し	特別支援行郁指導員は教員免許の有無にかかわらず報酬単価を一律にし、不登校対策教育指導員は教育免許を持つことを条件とした。
新設	旅券発行事務	平成23年10月1日より岐阜県から事務の権限委譲を受け、従来週1日であった窓口開設日を週5日に拡大した。
新設	高齢者安否確認「ひまわりサービス」	特定地域を対象に ①郵便局との連携により郵便物等の配達等で赴く際に、励まし等の声かけと異常時は市への通報してもらう。 ②希望者には市からのお知らせと共に往復はがきを送付し、安否確認のための返信を出してもらう。
その他	行幸用設備の管理委託の廃止	行幸用設備(大型テント)を払い下げ、当該設備の保管・管理委託を廃止した。【効果額▲100千円】
その他	選挙公報の発行	市長選挙のみ発行していた選挙公報を市議会議員選挙においても発行できることとした。
その他	金山観光施設の一括委託	金山地域に所在する観光施設5施設を一括委託することにより施設委託費の削減を行った。【効果額▲466千円】
その他	議員定数の見直し	平成24年3月議会で議員定数条例を改正(議員数21名から16名)し、4月の市議会議員選挙から執行する。

※効果額は、特に指定をしない限り、前年度比較の金額としています。

4. 補助金の見直し

区分		補助金数	効果額
廃止	事業費補助	2 事業	▲6,530 千円
	団体補助	1 事業	▲100 千円
縮小	事業費補助	— 事業	— 千円
	団体補助	2 事業	▲2,465 千円
新設	事業費補助	5 事業	91,014 千円
	団体補助	— 事業	— 千円
拡大	事業費補助	— 事業	— 千円
	団体補助	— 事業	— 千円

※平成23年度に廃止、縮小、新設した補助金を対象としています。

※効果額は、次のとおり算定しています。

- ①廃止による効果額 廃止年度直前年度H22年度に支出していた補助金相当額を削減効果があった額としています。
- ②縮小による効果額 縮小年度直前年度H22年度に支出していた補助金額と縮小年度H22年度との差額を削減効果があった額としています。
- ③新設による効果額 新設年度H23年度の補助金額を増額効果があった額としています。

5. 歳入確保に向けた取組み

事務・事業	見直し内容
社会教育施設の使用料の見直し	旧町村の同種類の施設の使用料を面積を基準として見直した。
市有地の売り払い	市有地5件 5,877千円、建物1件 2,590千円の売り払い
収納率向上委員会を設置	収納率の向上に向けて検討するための委員会を設置。3回の委員会を開催し、委員同士の情報交換を行った。

※効果額は、特に指定をしない限り、前年度比較の金額としています。

6. その他行政改革の取組み

ア. 合理化計画による新たな行財政システムの導入

将来にわたる行財政を運営していくうえで、関連性のある第1次総合計画、財政計画、第2次行政改革実施計画をリンクさせた「合理化計画（計画期間 H21～H26）」を平成21年度に策定しました。

「合理化計画」は行財政運営の根幹計画として、それぞれの計画を関連付けし、それぞれの計画の視点から、これからのまちづくりに向けて必要とする事務・事業・施設等を考え、これらの選択と集中を図っていくこととしています。平成23年度は合理化計画のローリングを行い、計画の進捗を評価・検証し見直しを行いました。

イ. 公の施設評価調書の作成

試行期間を経て平成22年度から公の施設評価調書の作成を行いました。公の施設を評価することにより、施設の利用状況、経営状況などを把握し、施設の在り方を含めた今後の方向性の決定の資料としました。

ウ. 地域枠予算の導入

職員数や予算規模を縮小せざるを得ない状況の中で、振興事務所を核に自立した地域社会の醸成を進めること（地域コミュニティの強化）が必要であります。そのため、今まで本庁で所管していた事業の予算をいったん集約し、一定基準により各振興事務所へ配分替えを行うことについて平成22年度に検討し、平成23年度予算から導入しました。

各振興事務所において、地域の創意と工夫によりそれぞれの地域の特性を生かした事業の推進が行える予算としました。

資 料

平成23年度 第2次下呂市行政改革実施計画実施状況

平成23年度 第2次下呂市行政改革実施計画実施状況

基本方針		実施状況				
		項目数	実施完了	実施	検討	未実施
1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます	(1)長期的な視点から計画的な財政運営を進めます	9	1 (11.1%)	8 (88.9%)	(0.0%)	(0.0%)
	(2)事務事業の見直しを進め、歳出を削減します	81	7 (8.6%)	63 (77.8%)	2 (2.5%)	9 (11.1%)
	(3)自主財源を確保します	19	2 (10.5%)	9 (47.4%)	(0.0%)	8 (42.1%)
	(4)地方公営企業の経営を健全化します	5	(0.0%)	2 (40.0%)	(0.0%)	3 (60.0%)
	(5)目標目的の明確化と成果重視による行財政運営を進めます	4	1 (25.0%)	3 (75.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	(6)定員管理の適正化を進めます	1	(0.0%)	1 (100.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	(7)組織・機構を見直します	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	(8)人事給与制度を見直します	3	1 (33.3%)	1 (33.3%)	(0.0%)	1 (33.3%)
	(9)人材育成を推進します	3	(0.0%)	3 (100.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	(10)ICTの利活用による事務事業の効率化を進めます	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2. 市民主体・市民志向の改革を進めます	(1)市政情報をわかりやすく提供します	7	(0.0%)	7 (100.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	(2)市民ニーズを把握し市政運営に反映します	3	(0.0%)	1 (33.3%)	(0.0%)	2 (66.7%)
	(3)ICTの利活用等により行政サービスを充実します	2	(0.0%)	1 (50.0%)	(0.0%)	1 (50.0%)
3. 多様な担い手と連携協力する行政を実現します	(1)市民活動を総合的に支援し市民と行政の連携協力を進めます	10	(0.0%)	9 (90.0%)	(0.0%)	1 (10.0%)
	(2)市民がサービス提供に参画する機会を増やします	5	(0.0%)	4 (80.0%)	(0.0%)	1 (20.0%)
	(3)市民とともにサービスを担います	19	2 (10.5%)	13 (68.4%)	(0.0%)	4 (21.1%)
		177	18 (10.2%)	127 (71.8%)	2 (1.1%)	30 (16.9%)

実施状況の判定

【実施】 「実施内容」にかかる取組みをH23年度に行ったもの

【実施完了】 「実施内容」が完了したもの

【未実施】 「実施内容」にかかる取組みをH23年度に行わなかったもの

【検討】 「実施内容」に向けて調査、又は検討を行ったもの

※「実施内容」が調査、又は検討を行うこととしているものについて、調査、又は検討をおこなった場合は「実施」とする。

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます					
(1) 長期的な視点から計画的な財政運営を進めます					
実施項目	実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1 長期財政計画の策定	平成26年以降、31年以降に配慮した財政運営に努める。	実施	H21年度に、選択と集中を図りH26年度まで毎年一般財源5%の削減を目標とした合理化計画を策定し、H23年度のローリングを行った。 (ローリングの結果、一般財源5%削減の目標に対し、 実質1.7%の増)	合理化計画自体の手法見直し(転換)を図りながら、計画をさらに推し進めていく。 ※将来世代の負担軽減を最優先に考える。(事務事業の先送りはしない)	財政課
	地方債の繰り上げ償還を可能な範囲で行う。	実施	一般会計における銀行等の縁故債5件(95,600千円)の繰上償還を行った。 (H22年度以前の繰上償還は次のとおり H18:723,368千円 H19:3,306千円 H20:264,095千円 H21:38,618千円 H22:322,217千円)	利率2.0%を超える地方債が解消され、地域経済状況を鑑みながら1.5%超の地方債の繰り上げ償還を検討する。	財政課
	市債の発行額を抑制する。	実施	地方交付税(国からの交付金)の算入割合を考慮し地方債を発行しつつ、H23年度は減収補填債の発行を行わず発行額の抑制を行った。 (一般会計市債残高 H22: 26,774百万円 →H23: 26,462百万円 新規発行額 H22: 2,275百万円 →H23: 2,261百万円)	・今後の財政状況(公債費に關係する比率)を考慮し、 発行額の抑制に努める。 ・ 臨時財政対策債についても減額を検討する。	財政課
	第1次総合計画実施計画を策定し、元気な下呂市を目指しまちづくりを推進する。	実施	H21年度に第1次総合計画後期基本計画を策定し、H23年度のローリング(取組みを評価検証し、次年度以降の方針と改革ポイントを絞り込むPDCAサイクル)を行った。	引き続き毎年度ローリングを行う。	総合政策課
2 次世代への財産	財政調整基金、減債基金の積立を積極的に行う。	実施	H23年度財政調整基金積立金 751,448千円 (年度末残高 5,974,885千円、前年度末比 751,448千円増) H23年度減債基金積立金1,829千円 (年度末残高 836,128千円、前年度末比 1,829千円増)	今後見込まれる大型事業や施設の取り壊し費用の財源として、今後数年間は歳出を少しでも抑え基金の充実を図る。(特にH25までは積極的に基金積み立てを実施)	財政課
3 財政健全化4指標の活用	財政健全化4指標を作成・公表し、将来的な動向を明確にするとともに長期財政計画にも反映させる。	実施	市政日より、ホームページに掲載し公表した。 実質公債費比率についてシミュレーションを行い、今後の地方債発行計画づくりに努めた。	・引き続き、市政日より、ホームページに掲載、公表する。 ・ より分かりやすい分析と公表の方法を検討する。	財政課
4 公会計制度の活用	財務4表を作成・公表し、資産・債務の適切な管理を進める。	実施	監査委員および議会への説明を行い、ホームページに掲載し公表した。	・引き続き、ホームページに掲載、公表する。 ・ 財産台帳の整備、指標の活用を引き続き検討する。	財政課
5 資産の明確化	市有財産を明確化し、公会計制度に活用するとともに財源確保にも努める。	実施完了	公有財産台帳管理システムを導入し、市有財産のデータ入力を行った。	H24年度以降市有財産データの異動管理を徹底し、公有財産台帳管理システムを適正に管理する。	契約管財課
	未登記路線の解消を進め、市有財産の明確化を図る。	実施	H23年度は市道等 13路線で422m(36筆) の未登記道路の解消をした。 (未登記解消の必要がある道路は認定道路で約50%)	引き続き、効率的に未登記の解消を行う。	用地課

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (1) 長期的な視点から計画的な財政運営を進めます

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます
 (2) 事務事業の見直しを進め、歳出を削減します

実施項目		実施内容		実施状況		今後の実施予定		所属課	
1	事務・事業の効率化と適正化	PCB廃棄物処理を実施する。	未実施	処理事業所の受入予定がたっており、実施できていない。	高濃度PCBはH25年度以降岐阜県内の行政機関の処理が可能となりH25年度を計画している。	契約管財課			
		特別職活動費(旅費・交際費)の支出基準を見直す。	実施	飲食を伴う研修会、懇談会、懇親会等の支出基準の見直しを行った。	引き続き見直しの検討を行う。	秘書広報課			
		安定供給確保に向けた事業を実施する。	実施	施設・設備が老朽化しており、安定供給に向けた修繕の他、更新を行った。また、各地区の施設状況を一括集中監視するため遠方監視システムを構築した。	H25～H29年度までの5年間に老朽化した施設・設備を計画的に修繕・更新する。	簡易水道事業			
		工事費を最小限に抑制し地方債の発行を削減し、それに伴って一般会計繰入金金の抑制を図る。	実施	工事の必要性、工事内容を精査して実施した。 地方債発行 H22:159,800千円→H23:184,400千円 24,600千円増 ※遠方監視システム整備による増 一般会計繰入金 H22:202,160千円→H23:205,011千円 2,851千円増	H24年度に水道ビジョンを作成し、計画的な改良・改修工事を実施する。	簡易水道事業			
		平成24年度をめどに塵芥収集施設等整備事業(ごみステーション設置事業)の見直しを図る。	実施	H23年度は未整備箇所及び老朽箇所解消のため塵芥収集施設を28基整備した。	今後益々、高齢化による排出困難者の増加が懸念される中、効果的で効率的なごみ収集の見直しを検討する。	環境課			
		自然との共生、地球温暖化防止、エネルギーの自給化、廃棄物減量化、資源リサイクル等を網羅した環境総合基本計画の策定により地域環境ビジョン、基本目標を明確化し、地域環境づくりを推進する。	実施	・下呂市環境基本条例に基づく環境基本計画(案)を策定し、環境審議会に諮った。 ・下呂市地球温暖化対策実行計画を環境審議会の答申を受けて策定、公表を行った。	各計画に基づく事業の実施と評価・検証を行う。	環境課			
		平成25年度に一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを実施し、廃棄物の減量化、資源化等の循環型社会構築に向けた廃棄物施策の改善を目指す。	未実施	—	新クリーンセンターの建設計画に併せて基本計画の見直しを行う。	環境課			

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (2) 事務事業の見直しを進め、歳出を削減します

実施項目		実施内容		実施状況					今後の実施予定		所属課															
1 事務・事業の効率化と適正化		住宅用太陽熱利用及び太陽光発電を推進し、地球温暖化防止を図る。	実施	H23年度住宅用太陽熱利用システム設置補助金 11件、550千円 H23年度住宅用太陽光発電システム設置補助金 75件、8,612千円 近年、申請が増加傾向である。					現行制度を継続し補助を行う。		環境課															
		特定外来生物除去の徹底を図り、環境保全を推進する。	実施	H21年度・H22年度に継続しH23年度も市内で生育が確認されているオオキンケイギク、オオハongoンソウ、アレチウリの3種類について調査及び除去作業を行った。					H24年度以降も除去作業を行う。一過性で終わらず長期的な除去作業の継続が必要であり、今後は市民協働による防除を図る。		環境課															
		地域企業の景気下支えとして融資事業を推進する。	実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H23年度</th> <th>件数</th> <th>融資金額</th> <th>保証料 補給金額</th> <th>利子 補給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小口融資</td> <td>93件</td> <td>306,000千円</td> <td>4,469千円</td> <td>5,954千円</td> </tr> <tr> <td>経営安定資金融資</td> <td>55件</td> <td>663,860千円</td> <td>8,679千円</td> <td>10,921千円</td> </tr> </tbody> </table>					H23年度	件数	融資金額	保証料 補給金額	利子 補給金額	小口融資	93件	306,000千円	4,469千円	5,954千円	経営安定資金融資	55件	663,860千円	8,679千円	10,921千円	・小口融資事業は制度を継続し、融資を行う。 ・経営安定化資金融資事業はH25年度までの継続する。その後の融資は検討する。		商工課
	H23年度	件数	融資金額	保証料 補給金額	利子 補給金額																					
	小口融資	93件	306,000千円	4,469千円	5,954千円																					
	経営安定資金融資	55件	663,860千円	8,679千円	10,921千円																					
		消費専門相談員の設置を図り、消費者行政を推進する。	実施	消費者からの相談に対し、国民生活センターや岐阜県県民生活相談センターと連携して対応を行った。					引き続き関係機関と連携をとり相談にあたる。		商工課															
		主要道路等の利用頻度、経年劣化等を考慮し快適な道路形成の確保に努める。	実施	・緊急性や必要性、事業効果から道路整備の早期目標、中期目標、長期目標を定めた下呂市道路ビジョンをもとに計画的に道路の維持管理を行った。 ・橋梁長寿命化のための点検調査結果に基づき、その修繕方法を検討し修繕計画を策定した。					・道路ビジョンに沿って地域に必要な道路整備を選択し進める。 ・維持補修は道路パトロール、要望等により緊急性・必要性から実施する。 ・橋梁はH24年度以降、国交付金事業を活用して整備する。		土木課															
	改良事業は、有効な補助事業を活用し財源確保に努め、最低限の一般財源で施工できるよう合理的かつ経済的に進める。	実施	緊急性の高い事業を社会資本整備総合交付金、電源立地地域対策交付金、国の臨時交付金を活用して実施した。					H24年度以降、国の交付金を活用して実施する。また、橋梁はH23年度に橋梁長寿命化計画に基づき国の交付金事業とする。		土木課																
	国道、急傾斜地崩壊対策事業、県道改良事業を効率的に要望し、地域の安全確保及び道路ネットワーク整備を図る。	実施	・継続事業により県道改良事業及び県営急傾斜地崩壊対策事業を実施した。 県道改良事業 3路線3件、地方特定道路事5路線10件、急傾斜地崩壊対策事業4地区 ・国道について阿多粕改良、下原改良、屏風岩改良の早期完了に向けての事業促進の働きかけを行った。					・緊急性や必要性の高い事業から要望し事業を進める。 ・急傾斜地崩壊対策事業は平成24年度は5地区で実施		土木課																
	住宅耐震診断等の地震対策の啓発を推進する。	実施	・広報紙により啓発、及びチラシ・パンフレットを作成し萩原地区市街地での戸別訪問配布を行った。 ・耐震診断実施者に、耐震補強工事補助制度の周知を行った。 (耐震診断実施件数 H21:31件 H22:38件 H23:46件)					・無料耐震診断事業、木造住宅耐震補強工事補助を引き続き実施する。 ・地区を定めてチラシ・パンフレットの戸別訪問配布を行う。		建築課																
	局地的豪雨等による小河川氾濫等に備える。	実施	緊急性の高いものから順次実施した。					緊急性や必要性の高い事業から実施する。		土木課																

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます(2) 事務事業の見直しを進め、歳出を削減します

実施項目	実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1 事務・事業の効率化と適正化	都市計画マスタープランを策定し、市内の整備開発、保全方針を明確化し、今後のありべき姿を構築する。	実施完了	下呂市都市計画マスタープランを策定した。	—	建築課
	未完了地区の状況を把握し工程を進め、新規地区とも早期完了に努める。	実施	H23年度登記完了実績6地区3.28km ² (調査対象 72.6km ² H23年度未完了 31.72km ² 進捗率43.7%)	全地区の完了全体計画を策定し、工程管理を行う。	用地課
	遊休農地の解消計画を策定し、食料供給力強化のための農地確保と有効活用を推進する。	実施	H20年度に策定した遊休農地解消計画の進捗を把握するため、H22,23年度に農地の利用状況、遊休農地の実態を調査する農地利用状況パトロールを実施し、その結果を踏まえた遊休農地の利用意向調査を開始した。	・県関係機関との連携により遊休農地の活用方法の研究を行う。 ・H24年度より「人・農地プラン」で地域の担い手を中心に遊休農地の利用集積を図る。	農務課
	農業振興、地産地消等を推進し、農業生産基盤、農業環境保全に努める。	実施	農業用施設等の基盤整備を行った。 農地・水・環境保全向上対策、中山間地域等直接支払制度の活動支援を行った。	農地・水・環境保全向上対策、中山間地域等直接支払制度を活用して、地域自らの取組みに支援をしつつ地域力を養っていく。	農務課
	農林水産業祭の開催は、平成21年度をもって一時凍結する。	実施完了	H22年度より農林水産業祭は実施していない。	—	農務課
	獣害防除対策事業等の申請事業は現地、申請内容を精査し実施する。	実施	・現地や申請内容を精査し、補助を行った。 獣害防止柵補助金 個人106件、団体38件 ・鳥獣害対策講演会を4回開催し獣害対応策の啓発を行った。	現行制度を継続し補助を行う。(個人設置から団体設置への移行を図る。)	農務課
	公共牧場等の整備により飛騨牛の産地づくりのための振興を図る。	実施	草地林地一体的利用総合整備事業により滝上牧場を整備した。	・H24年度も草地林地一体的利用総合整備事業により滝上牧場を整備する。 ・H25年度以降に牧場管理を外部委託する。	畜産課
	単年度事業(県単・市単)は、緊急度、老朽度、内容を考慮し現地精査して実施する。	実施	・事業規模が大きく、緊急度が低いものは有利な県営補助事業により、緊急度の高いものは県単補助事業により実施した。(事業規模等に応じて有利な補助事業の採択を行った) ・事業内容により、簡易補修や部分補修で対応若しくは原材料支給で対応した。	引き続き事業内容により補助事業の採択や、簡易補修や部分補修、原材料支給で対応する。	農務課
	継続事業(県営・機構営・団体営)は既計画どおり実施する。	実施	国、県等の補助事業を効果的に導入し、地元・市の低負担な事業を行った。	高率補助で広範囲な地区で実施可能な県営中山間総合整備事業を実施する。 下呂南部地区(下呂・金山)H21~24 下呂北部地区(小坂・萩原・馬瀬)H23~27	農務課
治山林道事業は、維持管理及び改良を主施策とし、優先度に配慮し事業を実施する。	実施	・林道開設事業は基幹林道を県代行業で実施した。 ・林道改良事業は、優先順位を付け4路線を実施した。 ・林道の維持管理は重機借上げなどにより整備を行った。	・引き続き林道維持管理は重機借上げにより整備する。 ・林道改良事業は優先順位を付け施工箇所を取捨選択する。	林務課	

実施項目	実施内容		実施状況	今後の実施予定	所属課
1 事務・事業の効率化と適正化	造林事業は、今後の林業の発展性に着眼し、取捨選択を図る。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐上乗せ補助制度は廃止し、代わりに施業効率を図るための森林集約化した団体に対し補助を行った。(区域面積:40団地 3,534ha 補助金:15,161千円) ・集約化団地内で間伐材搬出促進のための作業路整備に補助を行った。(3,459千円) ・低質材の利用補助(20,993千円)を行い、B、C材等を12,959m3をシステム販売により流通した。 	森林経営計画地内で間伐された搬出材について補助を行う。	林務課
	有害鳥獣駆除は、支給単価の見直し、猟友会への支援内容等の見直しを実施する。	猟友会:実施 支給単価:検討	<ul style="list-style-type: none"> ・各猟友会への補助金額の見直しを行った。(H21年度比▲160千円) ・猟友会と有害鳥獣捕獲報償金単価の見直しの検討を行った。 	H24年度に捕獲報償金の一部見直しを行う。(イノシシ単価を成獣と子で分類)	林務課 (H23より農務課)
	治山林道事業の年間実施事業を決定し、受益者の林道維持管理、山林保全管理の意識向上を図る。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・林道の維持管理は重機借上げなどにより整備を行った。 ・受益者による林道の草刈り、パトロールを実施した。 	受益者による林道の草刈り、パトロールの実施を指導する。	林務課
	小中学校統合に関しスクールバス化を図る。	実施	小坂地区のスクールバス1台を購入した。	H24年度から小坂地区の小学校統合に伴い湯屋地区のスクールバス運行を行う。	教育総務課
	学校教育に必要な環境(学校管理運営費)を確保する。	実施	学校管理運営費予算を確保しつつ、学級、児童生徒数等の客観的指標により各学校への予算配分を行いながら、経費節減を図った。	H24年度以降も、引き続き客観的指標により予算配分を行う。	教育総務課
	児童生徒数減少に伴う経費の適切な把握と配分に努める。	実施	児童生徒数の減少に伴い、減少分の学校予算の削減を行った。	児童生徒数が関係する経費を洗い出し、削減に努める。	学校教育課
	教育相談、特別支援教育の充実のため、学業支援員の適正配置を図る。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・学業支援員の適正配置(特別支援教育指導員18人、不登校対策教育指導員6名)を行った。 ・特別支援行都指導員は教員免許の有無にかかわらず報酬単価を一律にし、不登校対策教育指導員は教育免許を持つことを条件とした。 ※不登校児童数(年間30日を超える欠席) H20年度:29名、H21年度:17名、H22年度:13名、H23年度:14名 	学業支援員の適正配置を引き続き行う。	教育総務課
	新学習指導要領実施に伴う教材等の整備とALTの適正配置を図る。	教材整備:実施完了 ALT配置:実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の全面実施(小学校H23年度、中学校H24年度)に伴い指導書、教材の整備を行った。 ・外国語指導助手を3名配置、英語教育にあたっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新指導要領に即した教材整備計画を策定する。 ・外国語指導助手を引き続き3名配置する。 	教育総務課
コンベンショナルな事業を廃止する。	実施	H22年度より会場条件等の理由により御嶽マラソン大会を廃止した。	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度より中部・北陸実業団対抗駅伝競走大会を、運営団体の方針により市外での開催となる。 ・H25年度より下呂温泉里山あるきツアーウォーキングを市民向けのイベントとして内容変更して実施する。 	社会教育課	

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1	事務・事業の効率化と適正化	次世代育成支援行動計画を策定し、その実現と検証を行う。	実施	H21年度に次世代育成支援行動計画(後期行動計画)を策定した。 H23年度、後期行動計画の推進と実施状況を把握するため自己評価を実施し、ホームページで公表した。	引き続き実施する。	児童福祉課
		青少年育成市民会議等の開催による健全育成の啓発と顕彰、中学生海外派遣事業を継続実施し国際感覚の醸成に努める。	実施	・H23年6月に青少年育成市民会議を実施した。 ・H23年度はアメリカ・ペンサコーラ市(派遣20名、受入中止)、アメリカ・ケチカン市(派遣15名、受入15名)へ中学生の派遣受入を行った。 ・実施時期変更により3月にアメリカ・ペンサコーラ市(派遣20名)、アメリカ・ケチカン市(派遣12名)へ中学生派遣を行っている。	・H24年度以降、青少年育成市民会議を開催する。 ・国際交流事業はH24年度以降、引き続きアメリカ・ペンサコーラ市及びアメリカ・ケチカン市の2市と派遣事業を実施する。	社会教育課
		郷土資料館等の役割を明確化し、施設の適正な管理を実施する。	実施	H23年度に博物館事業を下呂ふるさと歴史記念館に集約した。 入館者 H22:10,971→H23:15,961 4,990人増(45.5%増)	H25年度に市直接事業の収蔵品管理及び体験学習業務を外部委託する。	社会教育課
		監査委員の日程調整を図り、監査事務の効率化を高める。	実施	同日に実施できる監査(審査)を調整し、実施した。	引き続き日程調整して行う。	監査委員事務局
2	経費節減・コスト意識向上	日常業務に必要な不可欠な郵便料、コピー料等のコスト削減を常に検討し、職員意識改革の日常化を進める。(コピー機の台数削減、安価な郵便・配達等の料金体系の選択、例規のペーパーレス化、ファイルリング資材等の再利用等)	実施	・H23年度はコピー機の更新時期ではなく設置台数の見直しはできなかった。 ・職員パソコンのプリンタ設定を白黒印刷設定とした。また、毎月コピー機毎の使用状況を職員に周知するとともにコピーの際は白黒コピーとするよう徹底した。 ・文書廃棄時に、再利用可能な文書保存資材を分別し次年度以降の文書保存のために再利用した。	H24年度以降コピー機の更新時期の際に設置台数の見直しを行う。	総務課
		今後の選挙人名簿登録者数の減少及び職員数の減少を考慮し、投票区の整理統合と抜本的な投開票事務手当単価の見直しを進めるとともに人件費の抑制を図る。	実施	・投票所の見直しは、現在の66投票所を同一基準による見直しにより27投票所とする再編案をもとに市民説明会を実施した。 ・期日前投票事務従事者の手当を投票日当日と同じ統一時間単価とするよう関係者との協議を行った。(時間単価約45%の削減)	・H24年4月執行の市長・市議会議員選挙より再編案による投票所で実施する。その後、市、県及び国政選挙を踏まえ投票所再編の検証を行い、投票所の再編について選挙管理委員会で検討する。 ・H24年4月の市政選挙より休日の期日前投票の手当を投票日当日と同じ統一単価で実施する。	総務課
		公用車の毎年度3台減少を進める。	実施	H23年度末までの3年間で11台を削減した。(毎年度3.6台減)	現段階の見直しは限界であり、車両しよう状況から毎年度1台を削減する。	契約管財課
		庁舎、振興事務所の現状把握による適正かつ効率的な管理、経費削減に努める。	実施	・玄関マット・モップ取替費の削減、保守点検委託の見直しを行った。 ・デマンド監視システムにより電力管理し電気料を削減した。 (H20年度比削減額 下呂庁舎▲1,357千円 萩原庁舎▲372千円 小坂振興事務所▲606千円 金山振興事務所▲1,012千円 馬瀬振興事務所▲366千円)	引き続き継続して行う。	契約管財課

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (2) 事務事業の見直しを進め、歳出を削減します

実施項目		実施内容		実施状況		今後の実施予定		所属課	
2	経費節減・コスト意識向上	企画・計画立案に必要な事務的経費は、職員プロジェクト等により経費削減を図る。	実施	H22年度に下呂温泉病院跡地利用計画プロジェクトを立ち上げ、H23年も引き続き検討を行った。	・必要に応じてプロジェクトを設置して進める。 ・H24年度に組織見直しチーム及び公の施設見直しチームを立ち上げ進める。	総合政策課			
		施設整備完了後の維持管理費を最小限に抑える。	未実施		・H25年度に工事完了予定 ・「下水道ビジョン計画」により整備済みの施設の修繕を計画的に進める。	下水道事業			
		隣接する処理区の整理統廃合について検討し、経費削減に努める。	未実施	—	・H24年度策定の「下水道ビジョン計画」の中で統廃合等を検討する。	下水道事業			
		市内水道施設の総合的な遠隔監視システムを構築し、維持管理の効率化を図る。	実施完了	H21年度に金山地域、H22年度に小坂地域、H23年度に萩原・下呂・馬瀬地域を監視するシステムを構築した。	遠方監視システムを利用した効率的な運用を行う。	簡易水道事業			
		地域人口の減少で高齢化率が高まり若年層の減少が予測されることから、消防団員数の適正化とその消防力配置の効率化を図る。	未実施	自主防災体制の強化、有用性から定数を維持しつつ基本団員と災害支援団員に位置付け、災害支援団員の任期(退職報償金対象外の任期)を明確にした。 ※H22年度に近年の災害発生から消防団員定数を維持することとした。	H25年度組織改革案を作成し、H26年4月より実施	消防総務課			
		議員定数の見直しについて検討する。	実施完了	・H22年度に議会改革特別委員会が設置され、議員定数の調査研究や各自治会等との意見交換会を実施された。 ・H24年3月議会により、次期改選より議員定数21名から16名(5名削減)となった。	H24年4月の選挙より定数16名となる。それにより報酬・期末手当が予算額で20,982千円の減額となる。	議会事務局			
		事務諸経費の節約と決算書の印刷方法を検討する。	実施	・決算書の作成を自庁式で行い作成費用は用紙代(9千円)のみとなった。 ・決算書の作成部を見直した。(H22:180冊 528千円→H23:171冊 458千円 ▲70千円)	H24年度より債権者への口座振込通知の発行の削減を検討する。	会計課			
3	サービスの効率化・適正化	コミュニティバス等の交通体系を、平成25年度をめぐりに利用状況、高齢化・人口減少等の状況を踏まえ見直す。	実施	H23年度は生活交通ネットワーク計画を策定し、課題を明確化させその改善策を打ち出した。	・H24年度にげろバス金山の運行形態を見直す。 ・H24年度に中原金山間のコミュニティバス運行を検討する。	地域振興課			
		事務手続きの簡素化・窓口業務延長等の柔軟な対応と接遇向上等により行政窓口サービスの充実に努める。	実施	・庁舎の総合案内を実施した。 ・転入・転出の異動の多い3月、4月に窓口延長(下呂・萩原庁舎)を実施した。	引き続き継続して実施する。	市民課			
		国保の人間ドック補助事業については廃止し、特定健康診査事業による受診を勧奨する。	実施	・H23年度に国民健康保険人間ドック補助金を廃止した。 ・ケーブルテレビ等を活用して特定健康診査の受診勧奨活動を行った。 [特定健康診査受診] H21:対象被保険者(30~75歳)9,289人 受診者4,833人(52%) H22:対象被保険者(30~75歳)9,299人 受診者4,631人(49.8%) H23:対象被保険者(30~75歳)9,229人 受診者4,256人(46.1%)	引き続き特定健康診査事業の勧奨活動を行う。	市民課			

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます(2) 事務事業の見直しを進め、歳出を削減します

実施項目	実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
3 サービスの効率化・適正化	福祉医療費助成は、国県近隣市町村の動向を踏まえつつ現状維持とする。なお、小中学生までの医療費無料化事業(市単独事業)も現状維持とする。	実施	制度を継続して実施した。 〔医療費〕 乳幼児 52,247千円、小・中学生 46,589千円、 母子・父子 17,972千円、障がい者 236,530千円	引き続き継続して実施する。	市民課
	国保医療費の伸長率を年1～2%と捉え、医療費増加に伴う予算措置において柔軟に対応する。	未実施	1人あたりの保険給付費は16年度から23年度で、145万円上がり286万円となっている。一方、保険税率を抑制しており、柔軟な会計運営ができていない。	繰越金、基金のバランスを取りながら、国保税を算定し、柔軟な会計運営を行う。	市民課
	法令に基づく義務的な事業実施にとどまることなく、効果の高い手法に努める。	実施	健診等法令に基づく義務的業務について、事業の集約化と柔軟なスタッフ配置を行い馬瀬保健センターの廃止、居住地域を超えた事業展開を実施した。	市民へのきめ細かいサービス展開拠点をどう配置するか、保健・福祉・地域振興課の横断的な組織見直しと併せて検討する。	健康課
	地域医療体制維持のため、医療環境整備、医師等の招聘を図る。	実施	・医師確保対策事業で2名、看護師修学資金貸与事業で18名に貸付を行った。 ・同年貸与を受け卒業した7名が下呂温泉病院で看護師として勤務することになった。 ・市内の産婦人科医師確保のため下呂温泉病院が行った産婦人科医師2名の招聘に対し補助を行った。 ・上原歯科診療所はH23年度末をもって廃止した。	・医師確保対策事業及び看護師修学資金貸与事業は引き続き実施する。 ・医師確保対策事業によりH27年度に2名、H31年度に1名が市内での勤務となる。	医療対策課
	母子保健事業を拡充し、少子化対策(出産育児がしやすい環境づくり)に努める。	実施	・子育て支援・少子化対策として妊婦健康診査費助成事業や特定不妊治療費助成事業、任意予防接種への助成を実施し、安全な妊娠・出産・乳幼児期の感染症予防を支援した。 ・次世代育成支援対策事業として母子保健推進員を設置しているが、出生数の減少に伴い推進員の赤ちゃん訪問等の活動に不均衡が生じており、また設置に見合う十分な効果が見出せていない。	・H25年度以降母子保健推進員を設置せず保健師による新生児(乳児)訪問を実施する。 ・引き続き妊婦健康診査費助成、特定不妊治療費助成を行う。 ・基幹出産病院である下呂病院・子育てに関連する機関と連携強化、療育システムの充実など妊娠期からの連続した包括的な支援システムを充実する。	健康課
	相談事業の実情を把握し、見直しを進める。	実施	相談実態に応じて相談員の見直しを行った。 H22年度:相談事業委託費1,288千円 相談員:弁護士24人、人権委員ほか95人 相談者:158人 H23年度:相談事業委託費1,200千円 相談員:弁護士20人、人権委員ほか115人 相談者:166人	弁護士等の専門家への相談ニーズの高まりから相談体制の検討を行う。	社会福祉課
	相談事業、交通費助成事業の見直しを進める。	相談事業:実施 交通費助成:検討	・相談事業は身体障がい者相談員を10名から5名に見直した。(H21:245千円→H23:123千円 ▲122千円) ・人工透析療養者通院手当、入所施設慰問交通費助成及び知的・精神障がい者交通費助成の見直し検討を行った。	人工透析療養者通院手当、入所施設慰問交通費助成及び知的・精神障がい者交通費助成の見直し引き続き行う。	社会福祉課

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (2) 事務事業の見直しを進め、歳出を削減します

実施項目		実施内容		実施状況		今後の実施予定		所属課	
3	サービスの効率化・適正化	老人ホーム及び短期入所施設の拡充により、入所環境の向上と施設の効率的な運営、さらには緊急入所待機者の削減に努める。	実施	・あさぎりサニールランドでは増築等の工事設計業務委託、ナースコール設備改修工事、全自動洗濯機購入 かなやまサニールランドでは機械設備調査検討の業務委託(冷暖房及び給湯設備の改修方法について調査検討)、温冷配膳車購入 による施設環境向上を図った。 ・馬瀬地域において馬瀬粋いき元気館が開業し施設の充実がされた。	・H24～26年度 あさぎりサニールランド改修事業(短期入所定員18人から28人に増床等)、 ・H25年度 かなやまサニールランド熱源設備改修事業 ・H26年度以降早い時期での完全民営化に向けた検討を進める。	高齢福祉課			
		母子・父子福祉事業を継続的に実施する。	実施	母子・父子家庭の児童生徒に児童福祉金(35,000円)を支給した。(小学校入学15人、中学校入学38人、中学校卒業32人)	H25年度より児童福祉金の支給対象範囲の見直し、支給金額の減額を行う。	児童福祉課			
		生活困窮事業を継続的に実施する。	実施	生活保護事業を継続して実施している。 [生活保護世帯数]57世帯/69人 [扶助費] 126,601千円(H22年度比▲21,231千円)	引き続き継続して実施する。	社会福祉課			
		子育て支援事業の充実と保護者の働きやすい環境づくりに努める。	実施	未満児、一時保育を実施した。	未満児、一時保育等の料金体系とその他の同種サービス料金との平準化を検討する。	児童福祉課			
4	施設管理運営の適正化	統一基準と整合性を確保するため、指定管理更新時に道の駅かれん指定管理料の見直しを実施する。	実施完了	指定管理の市統一基準により指定管理業者を選定した。指定業者に対する経営改善指導により次年度からの指定管理料の削減を行った。	—	契約管財課			
		萩原庁舎電話システム改修を実施する。	未実施	—	H24年度に改修を行う。	契約管財課			
		公の施設の評価基準と指定管理者制度の統一的運用基準を策定し、運用する。	実施	H21年度に指定管理者制度の統一的運用基準、標準協定書を作成した。	H24年度に公の施設調書を作成、公の施設見直しチームを立ち上げ公の施設調書により施設の評価を行う。	総合政策課 契約管財課			
		竹原地区の水道施設を統合し管理体制の一元化を図る。	実施	H22年度に宮地浄水場急速ろ過機の増設工事、乗政浄水場急速ろ過機設計業務を実施している。	水道施設統合にあたり宮地浄水場、乗政浄水場の相互利用が必要であり次のとおり実施する。 ・H25年度:乗政浄水場急速ろ過機増設工事 ・H25年度～28年度:配水管布設工事	簡易水道事業			
		火葬場施設の設備更新・補修を計画的に実施する。	実施	浄郷苑火葬炉耐火物改修工事他3件(3,805千円)を実施した。	H24～25年度:誘引排風機更新、排気ダクト取替 H26年度:動物炉主燃・再燃炉耐火物更新 H27年度:大型火葬炉入替工事 H28年度:火葬炉耐火物補修、台車上部耐火物張替	環境施設課			

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます(2) 事務事業の見直しを進め、歳出を削減します

実施項目	実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
4 施設管理運営の適正化	観光施設の管理運営体制を見直し、効率的な施設運営に努める。	実施	[金山観光施設(横谷峡・岩蔭遺跡周辺、ササユリ保護区、ギフチョウ保護区、岩屋ダム自然公園)] 金山観光協会に一部を管理委託 (H22:2,266千円→H23:1,800千円 ▲466千円) [小坂観光施設(ひめしゃがの湯、五の池小屋、濁河温泉露天風呂)] H22年度より小坂町商工会へ委託 H22年度 利用者78,007人、売上額77,650千円 H23年度 利用者79,254人、売上額73,915千円	[下呂市総合観光案内所] ・H25年度より宿泊幹旋料を徴収する。 [金山観光施設] ・H26年度から指定管理(民営化を含めた)の見直しをする。 [馬瀬観光施設] ・馬瀬地域の観光施設を一括管理とする。	観光課
	各消防署の管轄エリアを再検討し、それに合わせて施設の適正配置及び耐震整備を図る。	実施完了	H22年度に署所配置について、管轄エリアの出動距離、時間等調査・検討し現時点では現状配置とした。	H24年度:北消防署耐震工事 H25年度:南消防署耐震工事	消防総務課
	消防ポンプ自動車等の消防設備及び消防庁舎・詰所、貯水槽等の消防施設を計画的に整備し、市民の生命・財産を守り安心・安全なまちづくりに努める。	実施	小型動力ポンプ購入4台、ポンプ自動車購入1台、防火水槽整備2基、消防詰所新築3棟、消防詰所増築1棟	H24～26年度の整備予定 常備消防ポンプ自動車購入1台、高規格救急車購入1台、北・南消防署耐震化、小型動力ポンプ購入6台、消防ポンプ自動車購入3台、消防詰所新築1棟、消防機庫2棟	消防総務課
	住宅の借地削減、政策空家の廃止を推進する。	実施	公営住宅三原住宅(木造1棟2戸)、一般住宅旧焼石教員住宅(木造1戸)を解体した。	・H24年度:味屋団地、小坂警察住宅解体 ・H25年度:大島住宅解体 ・H26年度:小坂公舎3号・4号、小坂警察住宅解体 ・H27年度:御滝団地解体	建築課
	未使用教員住宅の一部移管、雇用促進住宅買取等により住宅困窮者及び人口減少の歯止めを図る。	未実施	—	・H25年度に雇用促進住宅の購入、教員住宅の移管 ・H25年度までに住宅一部の管理を指定管理者制度で管理することについて検討する。	建築課
	小中学校の統合を進める中で、耐震補強工事を実施し、安全確保を推進する。	実施	尾崎小学校屋内運動場(設計)、竹原小学校校舎(改築)、菅田小学校校舎(設計)、下原小学校校舎(設計)、東第一小学校校舎・屋内運動場(設計)、下呂中学校西校舎(設計)、竹原中学校校舎(設計)、耐震事業を実施した。 (H23年度末 耐震化率82.3%)	H25年度までに1小学校及び3体育館の耐震工事を行う。 (H25年度末 耐震化率100%)	教育総務課
	小中学校は、各地区の基幹校を残し、可能な範囲で統合を進める。	実施	・H22年度に下呂市学校教育施設整備検討委員会の答申により小坂地区2小学校、金山地区4小学校の統合の提案を行った。(小坂地区はH24より統合、金山地区は統合見送り) ・H23年度に下呂市内小中学校適正規模検討委員会を立ち上げた。	H24年度に同委員会の報告を行う。	教育総務課
	教員住宅の市営住宅への用途変更、売却、撤去を進め、整理縮小を図る。	実施	下呂上小川教員住宅(6戸)、馬瀬栃尾教員住宅(5戸)の解体工事を行った。 うち小坂小校長住宅、上森教員住宅、菅田教員住宅(和田、下山崎)、湯屋校長住宅の跡地を普通財産へ移管した。	H32年度までに古閑住宅、中小川住宅、中宮住宅の3箇所以外を、転用又は廃止を検討する。	教育総務課
	図書館の運営体制を見直す。	未実施	H20年度導入の図書館ネットワークシステムの活用、開館時間の延長により利用しやすい体制づくりを行っている。 図書貸出(利用)点数 H18:50,688→H20:82,490→H23:88,143	・H24年度以降、蔵書数の増加を図る。 ・日々雇用職員の運営体制の見直しを行う。	社会教育課

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます(2) 事務事業の見直しを進め、歳出を削減します

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます

(3) 自主財源を確保します

実施項目	実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1 料金収入の適正化	職員駐車場の料金を見直し、財源確保に努める。	実施完了	H22年度より駐車場料金を月300円から月500円とした。(H21:4,215千円→H23:6,513千円 2,298千円の増)	—	契約管財課
	一般会計繰入金金の減額を目指し、平成25年度をめどに料金改定を検討する。	未実施	現在、下水道工事が進行中(H25年度まで)であり料金改定は難しい。	・H25年度に工事完了予定 ・H24,25年度に上水道区域内の下水道料金を他地区と同額とすることについて検討する。	下水道事業
	料金収入の減少予測から経費節減に努める。 (料金値上げも検討する。)	未実施	—	23年度実績から現時点は見直しは必要ない。	上水道事業
	新クリーンセンター稼働をめどに料金体系の見直し、南北リサイクルセンターにおける中継業務の必要性を検討する。	未実施	料金体系は、新クリーンセンターの設置箇所が決定していないため、見直しに至っていない。	・新クリーンセンターの計画の具体的化に併せて見直し検討を行う。 ・南部リサイクルセンターは搬入実績からH25年度から週5日営業から週3日営業とする。	環境施設課
	し尿処理施設の管理運営の健全化を図るため、新たな財源確保について検討する。	未実施	—	関係部局と調整し検討する。	環境施設課
	老人福祉センター、福祉パスポート等は実情を鑑み応分の負担を徴収する。	未実施	老人福祉センターの応分負担について、高齢者の憩いの場としての施設であることから見直しを保留した。	・H24年度に、福祉パスポート利用者に対し見直しの周知を行う。 ・福祉パスポート利用料の検討のため利用者等へのアンケート調査を行う。	高齢福祉課
	施設使用料を見直し、財源確保を図る。	実施完了	H22年4月から元気ではつらつ増進施設(金山リバーサイドスポーツセンター、上ヶ平サンビレッジ)で、10月から市内21の体育施設及び21の学校開放施設で使用料の見直しを行った。 施設使用者数 H22:190,851人→H23:171,554人 使用料 H22:6,800千円→H23:6,307千円	—	社会教育課
	社会教育施設の使用料改訂を実施する。	実施	旧町村の同種類の施設の使用料を面積を基準として見直した。	使用料減免対象範囲の検討をする。	社会教育課

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (3) 自主財源を確保します

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
2	課税客体的な把握と適正課税	平成26年度をめどに国保会計の自主財源化を目的として、国保税の段階的な引き上げを図る。	未実施	国民健康保険の財政運営は、加入者の加速する高齢化、医療費の増大、被保険者の減少の影響を受け、保険税を引き上げざるを得ない状況である。 一般会計からの繰入金に頼らず保険税の引き上げによる会計運営は現状では難しい。	一般会計からの繰入金に頼らない保険税の段階的引き上げは困難である。	市民課
		市税等徴収指導員を起用し、職員スキルアップ、滞納整理の効率化を図り、収納率の向上に努める。	実施	市税等徴収指導員による徴収指導を20日間実施した。 高額滞納者や困難案件について滞納整理方針の作成や徴収業務の教育指導の他、裁判所における調査を実施した。 (現年課税分徴収率 H22:96.3%→H23:96.6% 滞納繰越分徴収率 H22:20.1%→H23:25.2%)	今後も引き続き市税等徴収指導員を起用し徴収業務の指導を受ける。	税務課
		納税者から恒久的な信頼を得て、安定した自主財源を確保するため、評価替えを節目とした適正な課税客体を把握する。	実施	評価替えに向けて、市内全ての標準地の見直しを行った。(宅地では282地点の鑑定評価)	H24年度評価替えの実施	税務課
		平成24年度、山林・田畑の評価基準を統一する。	実施	合併前における山林・田畑の評価状況を基に全基準地及び標準地の見直しを実施した。	H24年度評価基準統一の実施	税務課
		平成25年度以降、固定資産税率見直しを検討する。	未実施	—	H24年度以降、税率及びその見直し時期について検討を実施する。	税務課
		土砂災害特別警戒区域の評価見直しを実施する。	実施	・H22年度において県の指定に基づき小坂地域の土砂災害特別警戒区域の地番抽出業務を行った。 ・H23年度は、区域指定が行われなかったため地番抽出業務を実施しなかった。	H24年度以降、県が特別警戒区域を指定する計画(地域)に基づき地番抽出を実施する。	税務課
3	財産収入の増加	資産売却、庁舎空きスペース賃貸取組等、財源確保に努める。	実施	H23年度市有地5件(5,877千円)を売り払った。 H22年度より新たに金山振興事務所2階を商工会に貸与した。(291千円)	・未利用地・公用車の積極的な売り払いを進める。 ・インターネットオークションの検討を進める。	契約管財課
4	ふるさと納税拡大	ふるさと納税制度の拡大に努める。	実施	下呂市観光大使や下呂市出身者などへ、ふるさと納税制度を紹介する「ふるさとだより」を配布しPRを行った。 (H23年度寄附金 20件、2,350千円)	H24年度以降、新たな分野(水源の森応援事業[案])の検討を行う。	総合政策課
5	加入促進	下水道つなぎ込みを促進し、料金収入の確保を図る。	実施	つなぎ込み戸数 H21:8,178戸 H22:8,414戸 H23:8,572戸(H22比158戸増) 使用料 H21:494,599千円 H22:510,450千円 H23:519,747千円(H22比9,297千円増)	水洗便所等改造利子補給金制度の継続、PRを行う。	下水道事業
6	受益負担の統一性確保	受益負担見直しについて、実施時期、内容、進め方を明確化する。	未実施	—	—	プロジェクト
7	収納率向上	滞納整理に係る一体的な名寄せを作成し、収納率の向上を図る。	実施	H23年度に収納率向上検討委員会を設置し収納率向上のための検討(3回実施)を行った。 具体的な事業は実施していないが収納担当者の情報交換を行った。	—	プロジェクト

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (3) 自主財源を確保します

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます

(4) 地方公営企業の経営を健全化します

実施項目	実施内容	実施状況	今後の実施予定	所属課	
1 一般会計繰入の適正化と経営安定	市立金山病院の公営企業法全部適用により、企業性を発揮し経営の効率化に努める。	未実施	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の効率化について、公立病院改革ガイドラインに基づく金山病院改革プランをH21年3月に策定した。 ・金山病院改革プランのH22年度実施状況を金山病院改革プラン評価委員会において点検・評価を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度の病院建設により病床数を113床より99床へと14床の削減を行い、看護配置基準を見直す。 ・金山病院改革プラン評価委員会の提言を受け、H25年4月からの公営企業法全部適用は難しく、今後は改革の手法として、独立行政法人化や指定管理者制度導入も含め導入時期の検討を行う。 	市立金山病院
	経費節減に努め、経常収支の安定化を図るとともに、料金値上げも検討する。	経費節減実施 料金検討未実施	建設改良では配水管布設等を下水道工事と同調しながら効率的に実施した。	料金値上げについては、23年度実績から現時点は見直しは必要ない。	上水道事業
	施設の魅力を高め、積極的な誘客活動による収益の増加に努めることにより、経営の安定化を図る。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度7月に新たな施設として「歳時記の森」を整備した。 ・H23年度に影絵昔話館「しらすぎ座」を1日2回公演から1日3回公演とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度に経営安定を目的として施設の統廃合、業務効率化、職員体制の見直しを計画的に実施する「経営改善計画」を策定する。 ・演目制作をH24年度以降、隔年で行う。 	観光施設
2 自主運営化推進	国民健康保険事業国庫補助制度外の繰入金は、平成31年度をめぐりに繰入を行わず、自主財源運営を目指すため年10%の削減を図る。	未実施	国民健康保険の財政運営は、加入者の加速する高齢化等による医療費の増大から、保険税のみの収入だけでは運営できない状況(赤字66,156千円)であり、一般会計からの繰入金の削減はできていない。	一般会計からの繰入金に頼らない運営は無理である。	市民課

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (4) 地方公営企業の経営を健全化します

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます

(5) 目標目的の明確化と成果重視による行財政運営を進めます

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1	事務・事業の合理化	合理化計画による実績把握とその検証を行い、次年度予算に反映させるとともに事務・事業の整理統合、廃止について明確化する。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度まで毎年一般財源5%の削減を目標とした合理化計画のローリングを実施し、一般財源削減のための事務事業の見直しを行った。 ・H23年度のローリングは特に「検証」に重点を置き、状況把握を確実に行うことで次年度以降の取組方針に反映させた。 	H23年度に実施した「検証⇒今後の方針」というスタイルを確立し、合理化計画のローリングを通して引き続き一般財源の削減を図る。	総務課 財政課 総合政策課
2	一課一改善運動	一課一改善運動を実施し、職員の改革改善意識の向上とその日常化を推進する。	実施	各課それぞれ一つ以上の改善運動に取り組んだ。	改善運動の方法を検討し、実施する。	総務課
3	外部監査の検討	外部監査制度導入の検討に努め、行財政運営の更なる透明化を図る。	実施完了	近隣市町村及び費用面から検討を行った。	現状では早急に外部監査制度を導入する必要性は低い。 内部監査の充実を図り監査を進める。	監査委員事務局
4	内部監査の充実	事務・事業の合理化を進めるとともにコンプライアンス意識を向上させるため、内部監査制度の充実を図る。	実施	支出書類の事前確認、監査資料の収集による監査を実施した。	監査テーマの設定し監査を行う。	監査委員事務局

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (5) 目標目的の明確化と成果重視による行財政運営を進めます

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます

(6) 定員管理の適正化を進めます

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1	職員定員の適正化	職員定員適正化計画を策定し、定員管理を実施する。	実施	<p>下呂市定員適正化計画(H23～27)を策定しホームページにより公表した。</p> <p>計画数値目標は、一般行政部門で15人減の358人、職員総数で27人減の641人とする。</p>	退職予定者の動向を見ながら、専門職については10割補充、一般行政職については8割補充を基本として採用を行う。	人事課

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (6) 定員管理の適正化を進めます

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます

(7) 組織・機構を見直します

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1	組織機能の見直し	振興事務所等の出先機関の役割や位置づけ、本庁機能の統廃合、部課の統廃合・再編を平成25年をめどに明確化する。	実施	H23年度に地域枠予算を導入し、予算を含めた振興事務所の位置づけを行う。	H24年度以降、組織見直しチームを設置し本庁機能、振興事務所等の役割など新たな組織づくりを行う。	プロジェクト
		乳児・乳幼児関連事業、子育て支援事業を市長部局に移管し、窓口の一本化を図る。	実施完了	福祉部へ移管し窓口を一本化した。	—	児童福祉課
		国体推進体制を構築する。	実施完了	H23年度に国民体育大会推進課を設置し、H24年度の国民体育大会に向けた体制づくりを行った。	H24年度に第67回国民体育大会を実施する。	国体推進課
2	出先機関運営体制の見直し	出張所の在り方は、利用状況を考慮した運営を図る。	実施完了	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年4月末で上原・中原出張所を廃止した。 ただし、H23年5月より諸証明書の発行業務を郵便局に委託し開始した。 ・H23年5月より往復はがきによる高齢者安否確認、情報提供する「ひまわりサービス」を実施している。 	—	市民課

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (7) 組織・機構を見直します

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます

(8) 人事給与制度を見直します

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1	能力と業績の把握	昇任試験の実施や人事評価システムの運用により、能力と業績の把握に努め、適切な人事配置を行う。	昇任試験未実施 人事評価実施	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価システムは試行3年目となり評価対象範囲(一般行政職、保健師、栄養士、保育士及び環境施設職員)を維持して実施した。 ・H23年度は新たに特定管理職員の「目標管理による実績評価」を試験導入した。 ・昇任試験は実施していない。 	引き続き能力評価としての人事評価システムを継続する。	人事課
2	給与体系の見直し	職責や職務内容、能力と成果に応じた給与体系を構築する。	実施完了	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年10月に職員の給与格差の是正を行った。 ・これに併せて職責、職務内容、給与との関係について見直しを行った。(主幹の廃止、主任主査の新設、管理職を6,7級とする) 	—	人事課

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (8) 人事給与制度を見直します

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます

(9) 人材育成を推進します

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1	職員の能力開発	人事評価システムを本格稼働し、適切な指導・研修により人材育成に努める。	実施	・人事評価システムは試行3年目となり評価対象範囲(一般行政職、保健師、栄養士、保育士及び環境施設職員)を維持して実施した。 ・H23年度は新たに特定管理職員の「目標管理による実績評価」を試験導入した。	引き続き特定管理職員の「目標管理による実績評価」を実施する。	人事課
2	人事交流の充実	職員の見聞を深め、他団体の長所を学ぶため、国・県・他市や民間企業等との人事交流を実施する。	実施	H23年度は岐阜県との人事交流 1名、国土交通省研修生 1名の2名の派遣を行った。 岐阜県から農林部へ1名の職員派遣を受けた。	引き続き職員の人事交流を継続実施する。	人事課
3	計画的な研修の実施	職責や職務内容に見合った技術・能力の向上とコスト意識や合理化意識の向上のための職員研修を計画的に実施する。	実施	・外部研修として岐阜県市町村振興協会が主催する研修を中心に計画的に職員を参加した。(一般研修60人、選択研修121人、特別研修1人、専門研修18人) ・内部研修としてメンタルヘルス研修(77人)、人事評価研修(153人)を実施した。	引き続き継続する。	人事課

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (9) 人材育成を推進します

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます

(10) ICTの利活用による事務事業の効率化を進めます

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1	電算システムの効率化	下呂市電算システムの共同化、最適化及び業務のアウトソーシングをによる効率化を図る。 「コスト30%削減・消費電力30%削減」を最適化目標とする。	実施	・サーバの集約を行いH22年度末59台をH23年度末52台とし7台の削減を行った。 ・H23年度は仮想サーバの導入を行った。仮想化サーバは15システム程度同居できるため単体サーバ導入費用で換算し約5,000千円の経費削減となった。(H23年度は仮想サーバへの集約は9システム)	・引き続きサーバ集約化を行う。 ・H26年度末までに 住民情報系システム等を総合行政情報システムに移行し、クラウド化することで自庁管理機器を削減する。	防災情報課
2	情報保護の適正化	情報セキュリティISO27001の自主運用を進める。	実施完了	H22年度に情報セキュリティISO27001の自主運用を始めた。	—	防災情報課

1. 行政資源を有効活用し財政の健全化を進めます (10) ICTの利活用による事務事業の効率化を進めます

2. 市民主体・市民志向の改革を進めます

(1) 市政情報をわかりやすく提供します

実施項目	実施内容	実施状況	今後の実施予定	所属課
1 情報の一元化と公表の充実	情報発信を秘書広報課に一元化し、各課の事業周知に係る経費を節減する。	実施 ・情報を集約し、広報紙及びお知らせ版で対応できるものは掲載した。併せてケーブルテレビへの情報提供を行い、テレビ回覧板での放送を行った。 ・健康だより、ふるさと歴史記念館だよりは個別発行から広報紙の掲載とした。	引き続き継続する。	秘書広報課
	主要施策のスムーズな推進に向けて、担当課と連携し情報を公表する。	実施 庁内会議において、各部の情報共有を行った。情報共有により市民に説明すべき事項の積極的な広報に努めた。	引き続き継続する。	秘書広報課
	行財政運営方針や基幹的計画等の進捗状況を公表する。	実施 ・H21年度策定の第2次行政改革大綱及び第2次行政改革実施計画並びにH22年度行政改革実績報告書とその成果をホームページに公表した。(行政改革関係HP閲覧数 H22:6,045件→H23:6,353件) ・第1次総合計画の市民満足度アンケート結果をホームページに公表した。	・H24年度以降、ローリングを行い進捗状況をホームページ等により公表する。 ・予算編成過程の公表について検討する。	総務課 財政課 総合政策課
2 広報の充実	広報紙はもちろん、ホームページ、CATVを活用し市政情報をわかりやすく提供する。	実施 情報を集約し、広報紙及びお知らせ版で対応できるものは掲載した。併せてケーブルテレビへの情報提供を行い、テレビ回覧板での放送を行った。	・引き続き継続する。 ・各課広報担当者向けのホームページ研修会の開催を検討する。	秘書広報課
3 財政事情の積極的公表	財政状況を市民が客観的に評価できるよう財政状況等を積極的に公表する。	実施 予算、決算、財政比較分析表、財政健全化4指標、財務4表及び財政シミュレーションを市政だより、ホームページに掲載公表した。	分かりやすい紙面・ホームページの作成に心掛け、引き続き継続する。	財政課
4 職員給与の公表	市民に職員の給与情報をわかりやすく公表する。	実施 「下呂市人事行政の運営状況等について」、「下呂市職員の給与・定員管理について」をホームページ及び広報紙で公開した。	引き続き継続する。	人事課
5 出前講座の拡充	出前講座事業を拡充し、市政情報の普及に努める。	実施 40のテーマを設けて実施した。(利用申込3件)	引き続きテーマを設けて周知していく。	秘書広報課

2. 市民主体・市民志向の改革を進めます (1) 市政情報をわかりやすく提供します

2. 市民主体・市民志向の改革を進めます						
(2) 市民ニーズを把握し市政運営に反映します						
実施項目	実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課	
1	効果的な公聴	市政懇談会や地域審議会等において市民の意見を積極的に伺う。	実施	・地域審議会を6回開催した。 ・市政懇談会は5会場で実施した。	H24年度以降、地方自治法による地域自治区をイメージした、まちづくり組織を設立し地域づくりを検討する。	秘書広報課 地域振興課
2	市民意見への適切対応	市民意見を反映できるパブリックコメント制度を明確化する。	未実施	ホームページ上にパブリックコメントツールを設けたが、パブリックコメントの制度化は行っていない。	パブリックコメント制度のみに限定せず、その他様々な意見聴取方法を検討する。	総合政策課
3	各種委員の選任拡充	公職歴(委員会)システムの充実により、各種委員の重複選任を回避し、より多くの市民が参加できるよう努める。	未実施	—	H24年度以降データ入力を行う。	総務課

2. 市民主体・市民志向の改革を進めます (2) 市民ニーズを把握し市政運営に反映します

2. 市民主体・市民志向の改革を進めます						
(3) ICTの利活用等により行政サービスを充実します						
実施項目	実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課	
1	インターネット申請手続の拡充	エルタックスの対象税目・利用範囲拡大を計画的に進め、納税者の利便性と事務の効率化向上を図る。	実施	H23年度のエルタックス利用者は、 ①登録申請・変更届出が88件、②個人住民税における給与支払報告書、法人市民税の申告書、固定資産税における償却資産申告書の提出件数が1,936件	エルタックスによる事務効率を図るため、H26年度末の総合行政システムへの移行に併せてシステム改修を行う。	税務課
2	窓口サービスの向上	窓口手続きを手軽で簡単にするため、常に申請書等の改善、手続きの簡略化に努めるとともに接遇向上を図る。	未実施	H23年度に自動交付機による諸証明の発行について検討するも費用対効果を踏まえて導入を見送った。	窓口に係る時間の短縮に向けた改善、簡略化を引き続き検討する。	市民課

2. 市民主体・市民志向の改革を進めます (3) ICTの利活用等により行政サービスを充実します

3. 多様な担い手と連携協力する行政を実現します
(1) 市民活動を総合的に支援し市民と行政の連携協力を進めます

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1	自治会活動支援	自治会活動に対する助成は、段階的に削減を進める。	未実施	平成23年度に自治会活動交付金も含め振興事務所単位の予算枠を設けることとし、将来の地域づくり団体の組織化に向けて予算の見直しを行った。	自治会の機能、役割を見直しながら地域への一括交付金化も含め検討を行う。	地域振興課
		公民館活動は、施設見直しに伴う運営見直しを実施し、地域の自主性を育成する。(自助互助公助の地域づくり)	実施	金山地域の公民館活動は民間登用の館長に、主事は市職員から民間登用に切り替えし自主的な活動の支援を行った。	公の施設の維持管理方針の決定により、地域の自主性を高めるため、地域への施設の移管、指定管理の可能性を検討する。	社会教育課
2	自主防災組織活動支援	自主防災組織の機能強化に向けた防災資機材の整備支援及び初動体制の啓発普及、土砂法特別警戒区域等のハザードマップ作成による危険箇所の周知徹底と避難経路の明確化を図る。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織資機材等整備事業補助金(11団体)1,807千円を補助した。 ・自主防災組織の組織、資機材所有状況の調査を行った。 ・小坂地域のハザードマップ作成のためのワークショップを11回開催しハザードマップを世帯配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各自主防災組織が最低限の資機材を配備できるよう補助制度を見直す。 ・土砂法によるハザードマップの作成を行う。(H23:小坂地域、H24:馬瀬地域・下呂南部地区、H25:萩原地域・金山地域、下呂北部地区) 	防災情報課
3	市民活動支援	NPOをはじめとする市民活動の育成、支援に努める。	実施	H23年度に市ホームページに市民活動団体を紹介するページを設け、団体紹介及び団体に有益な情報の提供を行った。	引き続きホームページを通じて情報提供を行う。	地域振興課
		健康下呂21の中間評価を実施し、事業の見直しと有効性を図り、能動的な市民取組を推進する。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・健康下呂21の中間評価、見直しを実施した。 ・事業の見直しにおいて健康づくり推進員の担当地域の見直しを行い、148人から104人に削減した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進員の設置を見直し、自治会や事業者等との連携した活動による健康課題への取り組みや健康意識の啓発を行う。 ・国保以外の市民に向けた保健指導や健康教育を展開する。 	健康課
		家庭教育支援事業を継続実施し、市民で構成する組織の支援に努める。	実施	妊婦体験や胎児体験などを通じて生命の重さや尊さについて学ぶ「命のふれあい講座」、乳幼児や幼児の子育て中の親を対象とした支援活動「家庭教育支援チーム」の2事業を民間委託により実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き継続して実施する。 ・実施はボランティア組織による運営の可能性を検討する。 	社会教育課
4	地域団体活動支援	地域の活性化と商工会の将来像を念頭に地域商工業団体の活動を支援する。	実施	商工会総会等に出席・参画しながら商工会実施の計画・取組みの効果・成果等を確認し必要に応じて支援した。	商工業振興団体活動事業助成、活性化事業助成を引き続き実施する。	商工課

3. 多様な担い手と連携協力する行政を実現します (1) 市民活動を総合的に支援し市民と行政の連携協力を進めます

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
4	地域団体活動支援	地域総合型スポーツクラブの定着を推進し、体育指導員数を見直す。	実施	・スポーツクラブの会員数は増加しており認知が広がっている。(会員数H20:1361人→H23:1700人) ・体育指導員(現在はスポーツ推進委員)を定員60名から30名に減員(規則改正)した。(定員30名に対し現員20名)	H25年度に20名に減員(規則改正)する。	社会教育課
		林道維持管理組織の設立を推進する。	実施	維持管理組合(受益者による管理組織)がない地区については、地域住民に維持管理を行ってもらった。	地域住民を含めた林道維持管理システムづくりを行う。	林務課
		地域総合型スポーツの定着化を推進する。	実施	・スポーツクラブの会員数は増加しており認知が広がっている。(会員数H20:1361人→H23:1700人) ・萩原、下呂地域のスポーツクラブは体育施設の予約受付業務を受託し、地域のスポーツの定着につながっている。	引き続き継続して実施する。	社会教育課

3. 多様な担い手と連携協力する行政を実現します (1) 市民活動を総合的に支援し市民と行政の連携協力を進めます

3. 多様な担い手と連携協力する行政を実現します
(2) 市民がサービス提供に参画する機会を増やします

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
1	市民サービス参画支援	市民団体等が有する知識、経験、能力を活かしたより良い公共サービスを提供するためのしくみづくりを進める。	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に自治会活動交付金も含め振興事務所単位の予算枠を設けることとし、将来の地域づくり団体の組織化に向けて予算の見直しを行った。 地域ごとの地域組織づくりのための職員研修会を実施した。 金山地域では「ひだ金山まちづくり協議会」が発足した。 	H24年度以降、各地域ごとに地域のまちづくりを進める団体の設立に向けた市民研修会を実施する。	地域振興課
2	指定管理者制度の適用拡大	施設管理の民営化を推進し、持続可能な施設運営に努める。	実施	H24年4月1日現在、指定管理者制度を35施設で導入している。	H24年度に公の施設調査を行い、以降見直し検討を行う。	契約管財課 総合政策課
3	市民参画推進	公民館施設は、基幹的公民館と地域自治会が主体となる公民館に見直し、地域への移管を進める。	未実施	—	公の施設の維持管理方針の決定により、地域の自主性を高めるため、地域への施設の移管、指定管理の 可能性を検討する 。	社会教育課
		行政主導の事業を明確化する。	実施	<ul style="list-style-type: none"> [博物館]市内の歴史資料を下呂ふるさと歴史記念館に集約し展示した。 [文化協会]市内4文化協会の統合を進める働きかけを行った。 [指定文化財]文化財所有者に対し管理・保護の指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> [博物館]H24年度から下呂ふるさと歴史記念館の施設管理業務(受付案内・館内清掃)の一部を外部委託する。H25年度から収蔵品管理及び体験学習業務を追加して外部委託する。市は展示業務、来館促進企画業務を担う。 [文化協会]市内4文化協会の統合を進める。 [指定文化財]文化財所有者に対し管理・保護の指導を行う。 	社会教育課
	イベント助成は個々の事業内容を精査し交付する。	実施	市民の創意と工夫による魅力ある地域づくり事業を支援するため、申請のあった各種団体に補助金を交付した。 地域振興事業補助金 7件、1,023千円	地域振興事業補助金を継続して実施する。	地域振興課	

3. 多様な担い手と連携協力する行政を実現します (2) 市民がサービス提供に参画する機会を増やします

3. 多様な担い手と連携協力する行政を実現します

(3) 市民とともにサービスを担います

実施項目	実施内容	実施状況	今後の実施予定	所属課
1 補助金の見直しと民間等活力によるサービス推進	補助金見直し事業は3年ごとの総合的な見直し、毎年の見直しを実施する。	実施 ・H23年度は総合見直しの年にあたり、全ての補助金について合理化計画の一環として補助金カルテを作成(補助金の目的、内容を整理)した。 ・特に、方向性や目的の確認、施策との整合性や公益性、手法転換の可能性、費用対効果の検証等を重視した。	・H24年度以降は3年毎に総合見直しを行い、総合見直しを行わない年度は各課見直しを行う。 ・新規の補助金はカルテ作成を義務付ける。	財政課
	商工業振興団体活動・活性化事業は、限られた予算内で有効かつ効率的に助成する。	実施 市内商工会(5事業)、商店街発展会(11事業)が行う活性化事業について補助を行った。 商工業振興団体活動事業助成費 19,527千円 商工業活性化事業助成費 6,258千円	商工業振興団体活動事業助成、活性化事業助成を引き続き実施する。	商工課
	社会福祉団体補助は、目的・事業区分を明確化し、見直しを進める。	実施 社会福祉協議会への運営補助金を3%削減した。(▲2,415千円)	社会福祉協議会への補助金を、当該団体の経費削減を依頼しつつ削減を行う。	社会福祉課
	就労支援センター補助は、運営状況を把握し、見直しを進める。	実施 市内3箇所社会福祉協議会運営の就労支援センターについて、運営事業者の努力と利用者増加による収入の増により補助を行わなかった。	引き続き就労支援センターの運営状況を把握しつつ、補助金削減の検討を行う。	社会福祉課
	シルバー人材センターの活動を補佐し、高齢者の生きがいと働く場の確保に努める。	実施 シルバー人材センターを活用した高齢者アドバイザー事業により、市シニアクラブ連合会等の事務サポートを行うとともに、高齢者相談事業も実施した。	H24年度以降、シルバー人材センターへの補助金を段階的に削減する。	高齢福祉課
2 民間等活力を利用した施設管理運営	下呂市電算システムの共同化・最適化及び業務のアウトソーシングによる効率化を図る。 「コスト30%削減・消費電力30%削減」を最適化目標とする。	実施 ネットワーク保守業務を常駐サポート(アウトソーシング)とし障害対応に備えた。	引き続きサーバ集約化、ネットワーク最適化し、保守管理を効率的に行えるよう改善しながらアウトソーシングできる範囲の拡大を行う。	防災情報課
	下呂ネットサービスは、民間活力導入メリットを活かしつつ、適正かつ健全な管理運用を促進する。	実施 ・指定管理者による管理を行っている。(下呂ネットサービス H23年度末加入率66.15% 放送62.29% 通信21.35%) ・施設の譲渡の可能性について検討した。	・引き続き指定管理者による管理を継続するとともに施設譲渡の可能性について検討を進める。 ・加入者の加入促進と自主放送の充実を図る。	防災情報課
	包括業務委託により職員数及び経費の削減に努める。	実施 包括業務委託を継続して実施した。 職員数 H21:9人 H22:8人 H23:8人 職員給与費 H21:59,742千円 H22:55,934千円 H23:60,489千円 一般管理経費 H21:33,992千円 H22:20,890千円 H23:17,425千円	引き続き実施する。	簡易水道事業
	飛騨川公園、桜谷公園を平成22年度に指定管理とする。	実施完了 H22年度に飛騨川公園及び桜谷公園の管理を指定管理者に移行した。(管理費 H21:7,522千円→H23:7,114千円 ▲438千円)	引き続き指定管理者による管理を継続する。(H25年度まで)	土木課

3. 多様な担い手と連携協力する行政を実現します (3) 市民とともにサービスを担います

実施項目		実施内容	実施状況		今後の実施予定	所属課
2	民間等活力を利用した施設管理運営	つつじヶ丘公園、雨情公園、しらさぎ緑地公園の管理委託を検討する。	実施	緊急雇用創出事業により公園内の除草維持管理各公園の芝生、植栽木の手入れを国の緊急雇用創出事業で実施した。	H24年度以降、管理委託の検討を行う。	建築課
		増加傾向にある市営住宅を合理的に管理するため、その一部について指定管理へ移行することを検討する。	未実施	—	H25年度までに住宅一部の管理を指定管理者制度で管理することについて検討する。	建築課
		老人ホーム短期入所拡充により、サービス利用者の利便性向上を図る。	未実施	あさぎりサニーランドの短期入所増床(定員18人から28人に増床)のため、H23年度 改修工事設計を行った。	H24年度あさぎりサニーランドかめ棟居室増築等工事を行い、短期入所の拡充を図る。(定員18人→28人)	高齢福祉課
		市内5つの給食センターを廃止し、統合給食センターを整備し、効率的な給食事業を進める。	未実施	H25年度統合給食センターの整備を予定していたが、H27年度以降の整備とした。	—	教育総務課
		保育園の統廃合とともに公設民営化を進め、職員定員の適正化に努める。	実施	竹原地区2園の統廃合を行うためH23年度は基本設計、実施設計及び地質調査を行った。	・竹原地区の保育園統合を進める。 H24年度 竹原保育園(仮称)建築工事 ・保育園の公設民営化は市全体的に検討する。	児童福祉課
		キャンプ施設の管理方法を見直す。	実施	H23年度に中川原キャンプ場の存廃を検討した。山之口キャンプ場は公の施設の管理方針を踏まえて検討する。	引き続き山之口キャンプ場、中川原キャンプ場の存廃を検討する。	社会教育課
3	民間等活力を利用した事業推進	新クリーンセンター稼働に向け、塵芥収集体制見直し及びごみの減量化、不燃ごみ・資源ごみ回収の均一化、事業系ごみ収集の適正化とその周知を図る。	未実施	新クリーンセンターの設置箇所が決定していないため、抜本的な収集体制の見直しに至っていない。	・新クリーンセンター建設計画の具体的な併せて見直し検討を行う。 ・電気式生ごみ処理機購入補助は新クリーンセンターの処理方法にに応じて廃止も含め検討する。 ・資源回収奨励金は基準額の妥当性について検討する。	環境課
		観光計画を策定し、新たな観光資源の活用、事業の整理を実施し、目的目標等の明確化、評価検証をし、真に必要な観光事業を推進する。	実施	H21年度策定の観光計画により観光資源の整備を行った。 下呂地域:温泉街景観(花木)整備、看板整備 小坂地域:滝めぐり遊歩道整備、体験メニューの整備 萩原地域:萩原宿景観整備、街歩き事業の実施 金山地域:横谷峡・巨石群整備、筋骨歩きと巨石群のセット商品造成 馬瀬地域:鮎流通システム構築、火ぶり漁見学プラン等の商品造成	・観光計画実行委員会により地域毎に特色のある資源を使った観光コース等の作成を行う。 ・H24年度より市内観光スポットの周遊ができるよう整備検討する。	観光課
		150万人誘致、ホスピタリティ宣言都市に向け、関係機関の役割の明確化とその事業推進に努める。	実施	H23年度、観光協会事務局に1名、観光協会連絡協議会に1名の職員を派遣し、機関の役割の明確化を図った。	H23年度に各地域の観光協会長が下呂温泉観光協会理事となり市内観光協会の情報共有、観光客誘致事業の共同実施を行う。	観光課
4	財産区の管理運営	地域へ移譲し、地域の財産としての活用を進める。	実施完了	H21年度末に竹原財産区、上原財産区、中原財産区、金山財産区、下原財産区、東財産区を地域に移譲した。	—	契約管財課 振興事務所

3. 多様な担い手と連携協力する行政を実現します(3) 市民とともにサービスを担います

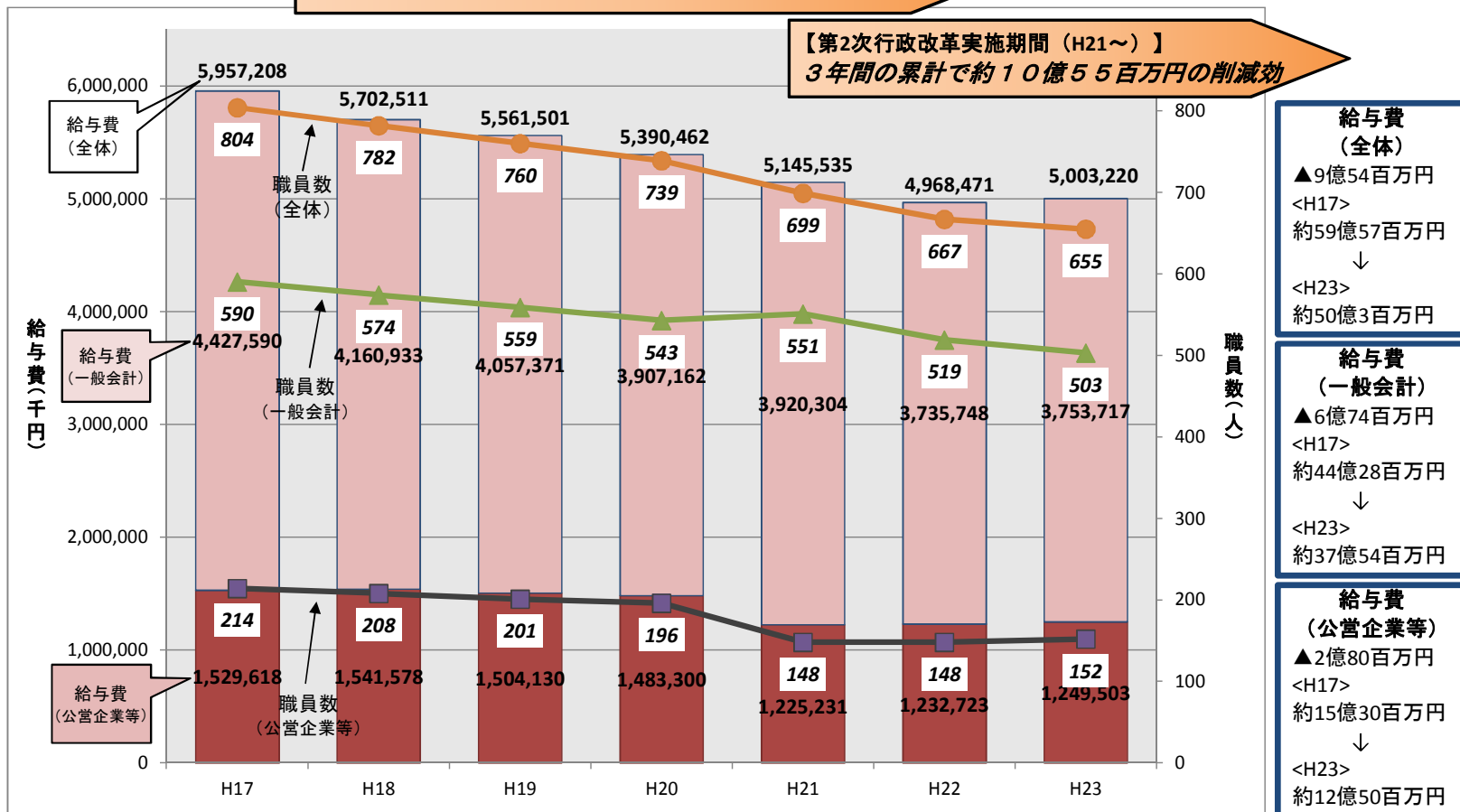
行政改革の成果

1 人件費の抑制

一般会計の人件費を平成17年度の約44億28百万円から平成23年度の約37億54百万円に約15%を削減。

【定員適正化計画実施期間（H18～22）】
5年間の累計で約30億18百万円の削減効果

【第2次行政改革実施期間（H21～）】
3年間の累計で約10億55百万円の削減効果



給与費(全体)
▲9億54百万円
<H17>
約59億57百万円
↓
<H23>
約50億3百万円

給与費(一般会計)
▲6億74百万円
<H17>
約44億28百万円
↓
<H23>
約37億54百万円

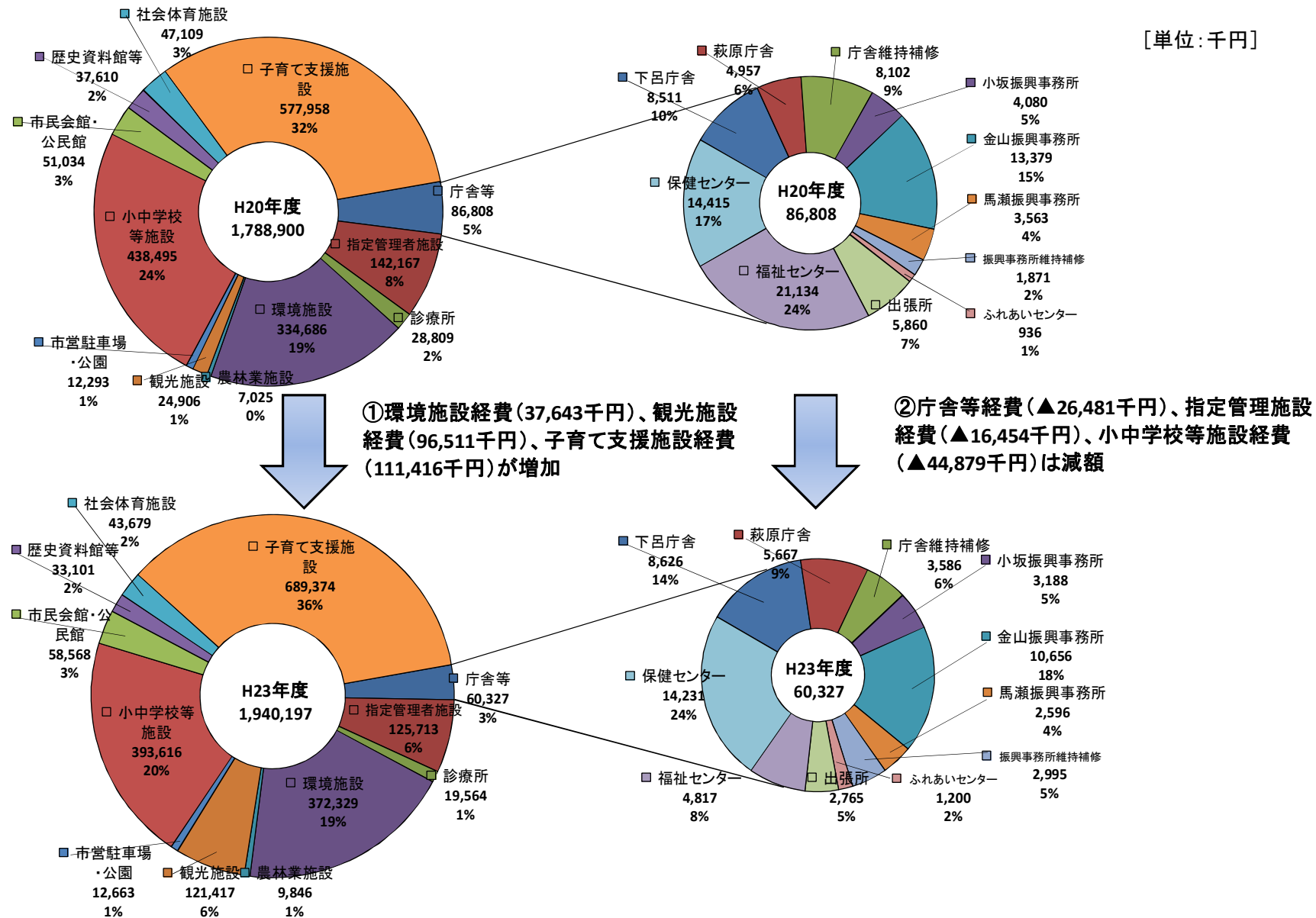
給与費(公営企業等)
▲2億80百万円
<H17>
約15億30百万円
↓
<H23>
約12億50百万円

※ 給与費:決算額 職員数:各年4月1日現在

※公営企業等とは、病院・診療所、上水・簡水、下水、国保、介護保険、合掌村、CATV事業会計における職員、人件費です。

2 施設管理運営費の比較

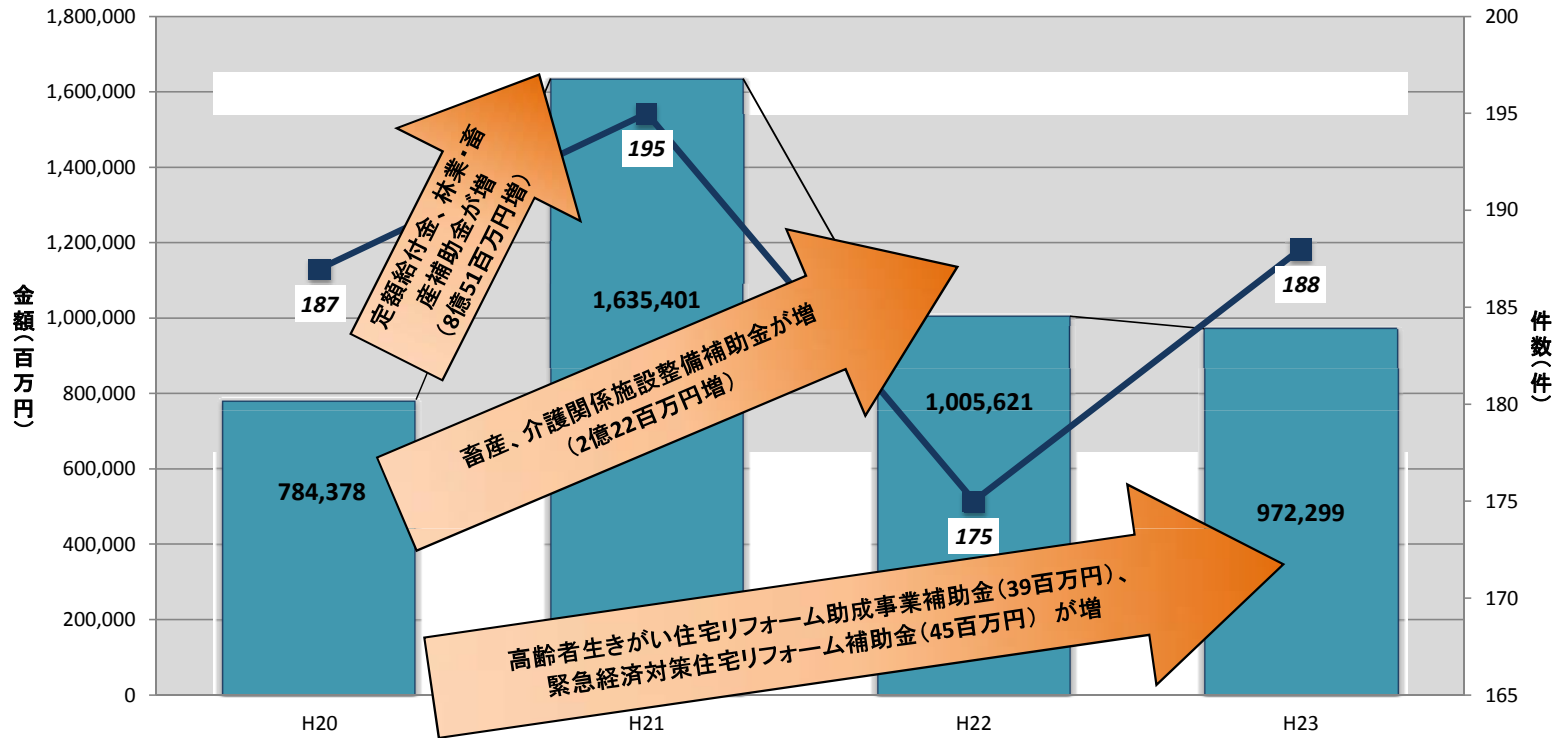
施設全体経費では、平成20年度の約17億89百万円から平成23年度の約19億40百万円になり、約1億51百万円増加
 庁舎関係経費では、平成20年度の約87百万円から平成23年度の約60百万円になり、約27百万円減額



※ 1. このグラフは、施設管理運営費に充てられた一般財源を表しています。 2. 一般財源は施設の管理運営費から施設を使用することで得られる使用料や雑入等を除いたものとしています。
 3. 施設の管理、維持経費及び管理運営職員の給与費を、施設の管理運営費としています。

3 補助金の見直し

平成20年度から実施の補助金カルテにより、恒常的な補助金の廃止・縮小を行いました。緊急経済対策として、高齢者生きがい住宅リフォーム補助金、緊急経済対策住宅リフォーム補助金の補助を行ったため平成20年度の約7億84百万円から平成23年度は約9億72百万円になり**約1億88百万円が増**



H21年度増加の主な理由

- ①定額給付金 約5億99百万円
- ②草地林地一体的利用総合整備事業補助金(滝上牧場整備) 約51百万円
- ③林業・構造改善事業補助金(ペレット製造、木質資源利用ボイラー施設整備) 約71百万円

H22年度増加の主な理由

- ①草地林地一体的利用総合整備事業補助金(滝上牧場整備) 約57百万円
- ②地域介護・福祉空間整備等補助金(粹いき・馬瀬元気館整備) 約1億30百万円
- ③介護基盤等緊急整備補助金(グループホームうらら金山整備) 約32百万円

H23年度増加の主な理由

- ①高齢者生きがい住宅リフォーム助成事業補助金 約39百万円
- ②緊急経済対策住宅リフォーム補助金 約45百万円
- ③東日本大震災緊急雇用安定助成金 約18百万円

平成23年度に見直した補助金(恒常的な補助金)

区分	補助金数	効果額
廃止 事業費補助	1事業	▲4,800千円
廃止 団体補助	1事業	▲100千円
縮小 団体補助	2事業	▲2,465千円
新設 事業費補助	1事業	▲2,496千円

※1. 廃止による効果額 廃止年度直前年度(H22年度)に支出していた補助金相当額を削減効果があった額としています。
 ※2. 縮小による効果額 縮小年度直前年度(H22年度)に支出していた補助金額と縮小年度(H22年度)との差額を削減効果があった額としています。
 ※3. 新設による効果額 新設年度(H23年度)の補助金額を増額効果があった額としています。

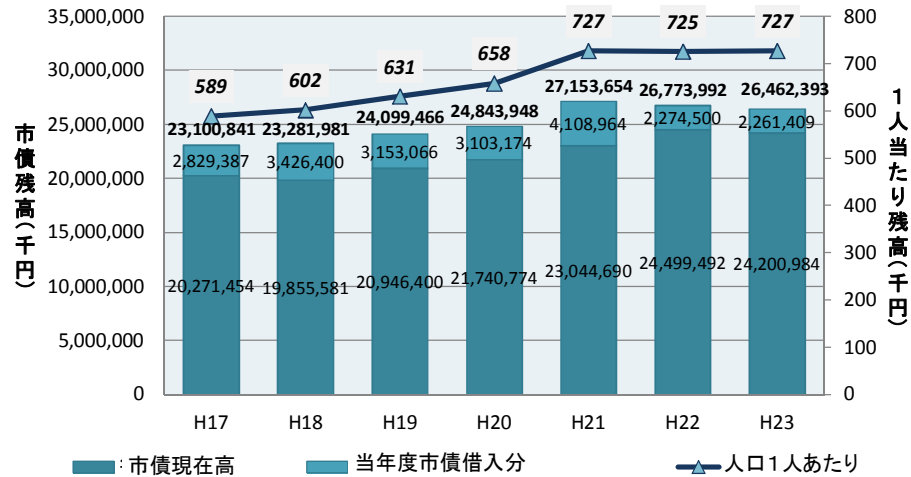
4 財政の健全化

合併後、施設整備により市債残高は増え続け、平成23年度は約264億6千万円となった。(図1)

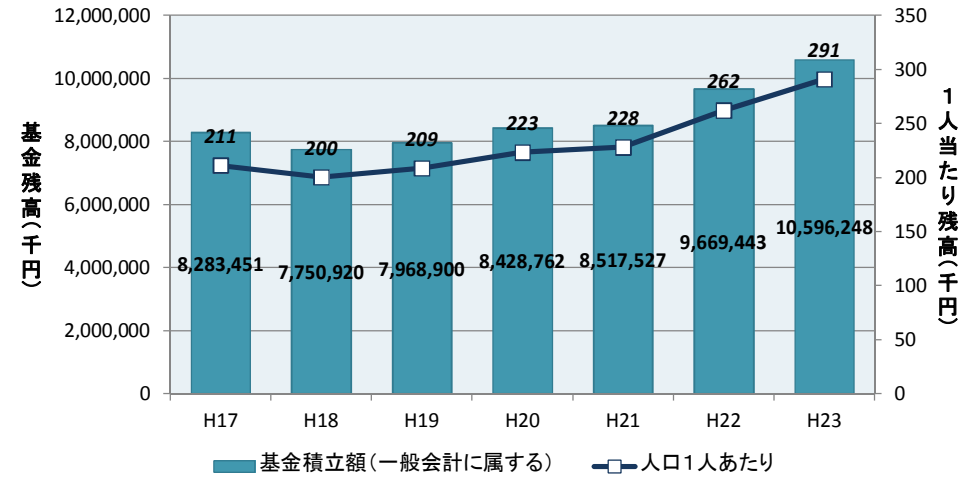
一方、今後の財政運営や事務事業の財源に充てるための基金は、平成23年度約105億96百万円。(図2)

施設の整備を行いつつ、行政改革を進めた結果、各年度の収支は黒字となった。(図3)

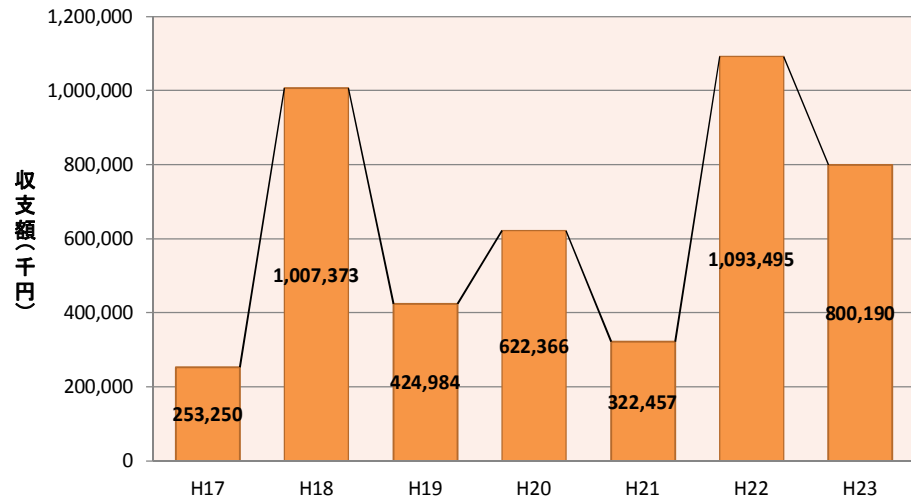
市債残高(一般会計) 図1



基金残高(一般会計) 図2



実質単年度収支 図3



単年度収支とは、単年度の収支から実質的な黒字要素(財政調整基金の積立、地方債の繰上償還)や赤字要素(財政調整基金を取崩し)を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$